

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第50期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 修 司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原 勝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原 勝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
セコム株式会社 大阪本部  
(大阪府中央区北浜二丁目5番22号)  
セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)  
セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)  
セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸府中央区栄町通二丁目5番1号)  
セコム株式会社 東関東本部  
(千葉県美浜区新港14番地2)  
セコム株式会社 西関東本部  
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	613,976	682,619	678,400	654,678	663,887
経常利益	(百万円)	102,720	114,278	90,924	98,327	109,674
当期純利益	(百万円)	58,299	61,506	21,502	47,611	60,846
包括利益	(百万円)					57,740
純資産額	(百万円)	601,116	630,274	582,608	625,153	654,055
総資産額	(百万円)	1,169,182	1,202,840	1,090,483	1,081,679	1,094,400
1株当たり純資産額	(円)	2,400.91	2,521.45	2,380.12	2,561.94	2,716.35
1株当たり 当期純利益金額	(円)	259.14	273.40	96.69	218.37	279.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.2	47.2	47.6	51.6	54.1
自己資本利益率	(%)	11.3	11.1	4.0	8.8	10.6
株価収益率	(倍)	21.1	17.7	37.5	18.7	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,987	89,768	105,123	90,359	85,292
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,496	60,121	52,434	12,201	57,617
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,495	8,813	105,112	57,912	17,716
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	192,378	213,366	158,184	178,781	188,174
従業員数	(人)	30,944	32,195	34,078	33,685	33,807

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	326,076	337,611	336,893	328,773	329,297
経常利益 (百万円)	76,583	79,187	78,346	77,462	74,501
当期純利益 (百万円)	47,245	50,046	32,414	45,806	45,023
資本金 (百万円)	66,377	66,377	66,377	66,377	66,377
発行済株式総数 (株)	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717
純資産額 (百万円)	494,154	521,529	504,932	532,931	558,417
総資産額 (百万円)	654,791	673,043	679,858	668,207	694,656
1株当たり純資産額 (円)	2,196.54	2,318.27	2,315.81	2,444.25	2,561.19
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり 中間配当額)	80.00 ( )	85.00 ( )	85.00 ( )	85.00 ( )	90.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	210.00	222.46	145.76	210.09	206.50
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.5	77.5	74.3	79.8	80.4
自己資本利益率 (%)	9.9	9.9	6.3	8.8	8.3
株価収益率 (倍)	26.0	21.8	24.9	19.5	18.7
配当性向 (%)	38.1	38.2	58.3	40.5	43.6
従業員数 (人)	12,998	13,391	14,092	13,765	13,651

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和37年7月 飯田 亮(現取締役最高顧問)および戸田 壽一(現取締役最高顧問)により日本警備保障(株)(現セコム(株))を設立。
- 昭和39年10月 東京オリンピック開催。選手村などの警備を当社単独で担当。
- 昭和41年6月 わが国初のオンラインによる安全システム「SPアラーム」を開発・発売。
- 昭和45年5月 安全システムおよび機器の設置工事を行う日警電設(株)(現セコムテクノサービス(株))を設立。
- 昭和49年6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和50年3月 世界初のコンピュータ安全システム、CSS(コンピュータセキュリティシステム)を確立。
- 昭和52年7月 東京電力(株)、関西電力(株)、中部電力(株)との合弁で、原子力防護専門会社、日本原子力防護システム(株)を設立。
- 昭和52年10月 安全機器を自社生産するセコム工業(株)を設立。
- 昭和53年1月 台湾の台湾セコム社(英文商号)と業務提携を結ぶ。
- 昭和53年5月 東京証券取引所市場第一部指定。
- 昭和56年1月 わが国初の家庭用安全システム「マイアラーム(現セコム・ホームセキュリティ)」を開発・発売。
- 昭和56年3月 韓国三星グループとの合弁による韓国安全システム(株)(現(株)エスワン)を設立。
- 昭和57年10月 米国ウェステック・セキュリティ社を買収。
- 昭和58年12月 日本警備保障(株)よりセコム(株)に社名を変更。
- 昭和61年1月 開発部門の拠点としてセコムTEセンター竣工。
- 昭和61年6月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和61年12月 人工知能等の基盤技術の研究を行うセコムIS研究所を設立。
- 昭和62年9月 タイにタイセコムピタキ社を設立。
- 平成3年4月 英国にセコムキャロル社(現セコムPLC)を設立。
- 平成3年6月 無菌調剤室を備えた調剤薬局を開設し、在宅医療サービスの一つとして、自宅で点滴治療を受ける患者へ薬剤供給するサービスを開始。
- 平成4年12月 中国での持株会社、西科姆(中国)有限公司を設立。
- 平成10年7月 わが国初の画像センサー利用のオンライン画像監視システム「セコムAX」を開発・発売。
- 平成10年9月 損害保険会社の東洋火災海上保険(株)(現セコム損害保険(株))に資本参加。
- 平成11年8月 航空測量・地理情報システムを提供する東証一部上場の(株)パスコに資本参加。
- 平成11年10月 セコムテクノサービス(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成11年11月 医療保険適用の訪問看護ステーション「セコム新宿訪問看護ステーション」を開設。
- 平成12年6月 セコムグループのマンションデベロッパー、(株)エクレールとセコム朝日(株)が合併し、セコムホームライフ(株)として営業開始。
- 平成13年3月 移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を開発・発売。
- 平成13年10月 セコム損害保険(株)が最適な治療でガン克服を目指すための保険として、わが国初の「自由診療保険メディコム」を発売。
- 平成14年2月 セコム上信越(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成14年3月 セコム(株)の医療事業部門を分社化するとともに、セコム在宅医療システム(株)、セコムケアサービス(株)、セコム漢方システム(株)が合併し、セコム医療システム(株)がスタート。
- 平成14年5月 セコム(株)とセコム医療システム(株)が、手が不自由な方の食事をサポートする食事支援ロボット「マイスプーン」を開発・発売。
- 平成16年9月 病院外での心停止を回復させるためのAED(自動体外式除細動器)のトータルサービス「セコムAEDパッケージサービス」を発売。
- 平成17年9月 生活支援サービスを行う「セコム・ホームサービス」の提供を開始。
- 平成17年10月 わが国初の屋外巡回監視ロボット「セコムロボット」を発売。
- 平成18年5月 セコムトラストネット(株)とセコム情報システム(株)が合併し、セコムトラストシステムズ(株)がスタート。
- 平成18年10月 横浜市青葉区に、ご入居時に健常な方を対象としたシニアレジデンス「コンフォートガーデンあざみ野」を開設。
- 平成18年10月 大証二部上場の東洋テック(株)を持分法適用関連会社化。
- 平成18年12月 東証一部上場の能美防災(株)および同社の連結子会社21社を連結子会社化。
- 平成19年4月 山口県美祢市にわが国初のPFI刑務所「美祢社会復帰促進センター」を開設し、センターのセキュリティ・総務支援・刑務作業支援を開始。
- 平成19年10月 栃木県さくら市の新設PFI刑務所「喜連川社会復帰促進センター」と、栃木県大田原市の既設刑務所「黒羽刑務所」のセキュリティ・総務支援・刑務作業支援を開始。
- 平成19年12月 高機能監視カメラ「HVRシステム」を発売。
- 平成21年6月 神戸市六甲にシニアレジデンス「コンフォートヒルズ六甲」を開設。
- 平成22年8月 セコムトラストシステムズ(株)が最高クラスのセキュリティを完備した「セキュアデータセンター」新館を開設、サービス提供を開始。
- 平成22年9月 通報ボタンを使わず、強盗を自動検出する「インテリジェント非常通報システム」を発売。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社166社および持分法適用関連会社26社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を中心としたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、マンション等の開発・分譲を中心とした不動産開発・販売事業、セキュリティネットワークサービスやビジネスシステム構築・運用サービスおよび情報セキュリティサービスを中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### <セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社およびセコムジャスティック株式会社他21社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム株式会社、東洋テック株式会社他8社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他10社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他10社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス株式会社はグループ会社が実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備および販売した安全商品の保全維持を行っております。なお、当社とセコムテクノサービス株式会社は、平成23年5月11日開催の両社の取締役会において、平成23年7月1日(予定)を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、セコムテクノサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

#### <防災事業>

能美防災株式会社が火災報知設備ならびに消火設備機器の製造、販売、取付工事および防災設備の保守業務を行っております。

#### <メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社およびセコムフォートウエスト株式会社がシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

#### <保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

#### <地理情報サービス事業>

株式会社パスコが地理情報システム(GIS)の技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っております。

#### <不動産開発・販売事業>

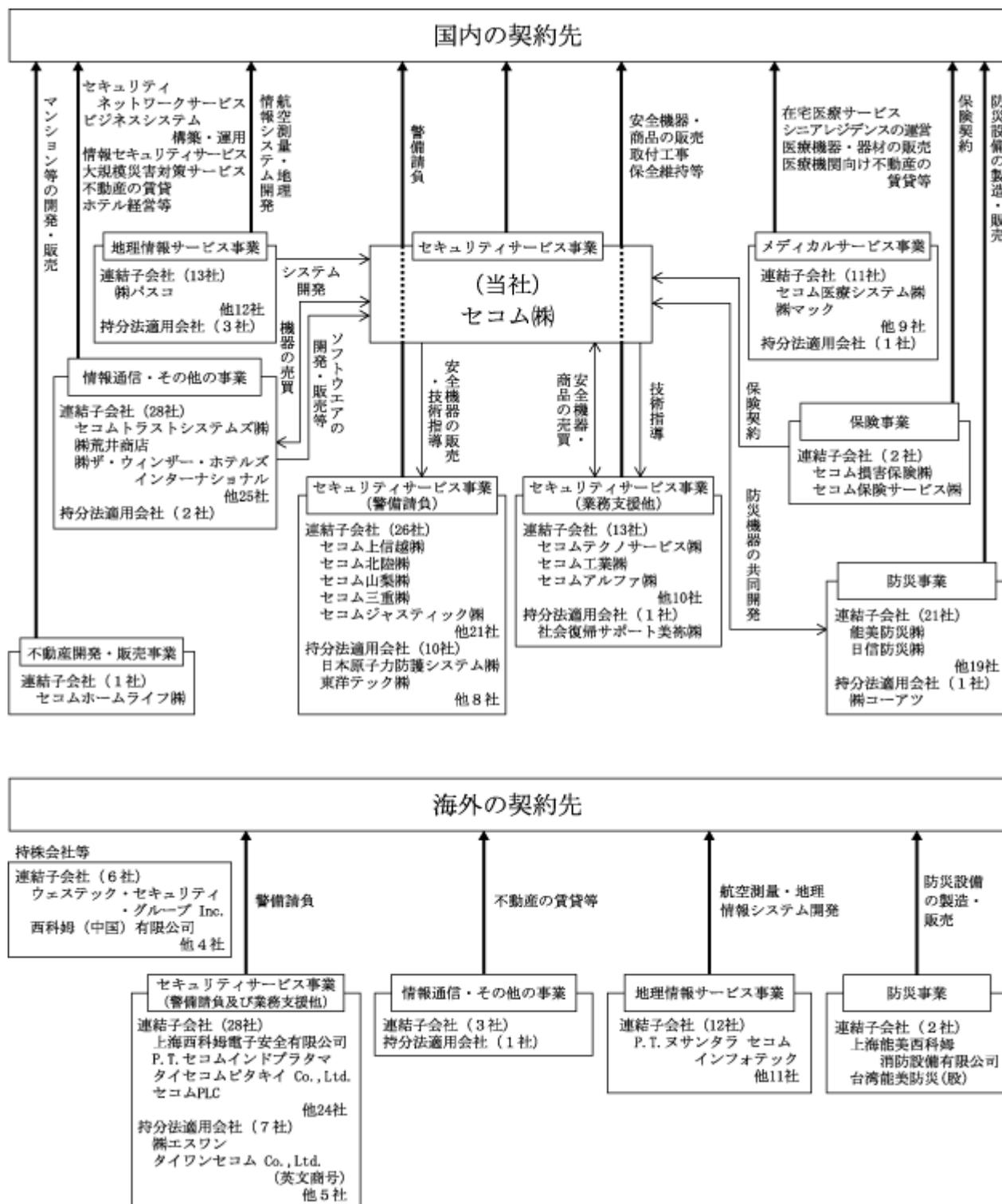
セコムホームライフ株式会社が防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を行っております。

#### <情報通信・その他の事業>

セコムトラストシステムズ株式会社がセキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。  
 2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。
- 連結子会社
    - 能美防災(株) 東証市場第一部
    - (株)パスコ 東証市場第一部
    - セコムテクノサービス(株) 東証市場第二部
    - セコム上信越(株) 東証市場第二部
  - 持分法適用関連会社
    - 東洋テック(株) 大証市場第二部

## 4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セコム上信越(株) ( 3,6)	新潟県新潟市中央区	3,530	セキュリティ サービス事業	50.8 (0.3)	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 2名
セコム北陸(株)	石川県金沢市	201	同上	59.1	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 2名
セコム山梨(株)	山梨県甲府市	15	同上	70.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム三重(株)	三重県津市	50	同上	66.6	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム山陰(株)	鳥根県松江市	285	同上	67.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム宮崎(株)	宮崎県宮崎市	30	同上	68.3	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム琉球(株) ( 5)	沖縄県那覇市	76	同上	50.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコムジャスティック(株)	東京都文京区	210	同上	100.0	警備付帯業務の委託および技術指導
日本安全警備(株)	兵庫県神戸市中央区	100	同上	60.0	
セコムテクノサービス(株) ( 2,3)	東京都中野区	2,357	同上	97.1	工事発注、保守発注および技術指導
セコム工業(株)	宮城県白石市	499	同上	100.0	機器の購入および技術指導
セコムアルファ(株)	東京都渋谷区	271	同上	100.0	商品の売買
能美防災(株) ( 2,3,6,7)	東京都千代田区	13,302	防災事業	50.9 (0.0)	火災報知設備・機器の購入 役員の兼任... 1名
セコム医療システム(株) ( 2)	東京都渋谷区	6,545	メディカル サービス事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 1名
セコム保険サービス(株) ( 6)	東京都渋谷区	225	保険事業	100.0 (100.0)	保険取扱業務
セコム損害保険(株) ( 2,3)	東京都千代田区	16,808	同上	97.8	保険取扱業務 役員の兼任... 1名
(株)パスコ ( 2,3)	東京都目黒区	8,758	地理情報 サービス事業	72.9	システム開発発注
セコムホームライフ(株) ( 4)	東京都渋谷区	3,700	不動産開発・ 販売事業	99.9	債務保証 資金の貸付 役員の兼任... 1名
セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	情報通信・ その他の事業	100.0	リース取扱い業務の発注 債務保証 資金の貸付 役員の兼任... 1名
セコムトラストシステムズ(株) ( 2)	東京都渋谷区	1,468	同上	100.0	コンピュータネットワーク等の賃貸 役員の兼任... 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)荒井商店	東京都渋谷区	3,000	情報通信・ その他の事業	92.5	債務保証 資金の貸付 役員の兼任... 2名
ウェステック・ セキュリティ・ グループ Inc. ( 2)	アメリカ デラウェア州 ドーバー市	301.75 米ドル	米国における 持株会社	100.0	役員の兼任... 2名
セコムPLC ( 2)	イギリス サリー州 ケンリー市	39,126 千英ポンド	セキュリティ サービス事業	100.0	役員の兼任... 1名
西科姆(中国)有限公司	中国 北京市	5,550	同上	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 1名
その他142社					
(持分法適用関連会社) 日本原子力防護システ ム(株)	東京都港区	200	セキュリティ サービス事業	50.0	役員の兼任... 2名
東洋テック(株) ( 3)	大阪府大阪市浪速区	4,618	同上	27.7	役員の兼任... 1名
(株)エスワン	韓国 ソウル市	18,999 百万ウォン	同上	27.8	技術指導 役員の兼任... 1名
タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)	中華民国 台北市	4,445 百万台湾 ドル	同上	28.7	技術指導 役員の兼任... 1名
その他22社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報の名称を記載しております。
- 2 上記の子会社のうち、特定子会社に該当する子会社は、セコムテクノサービス(株)、セコム医療システム(株)、セコムトラストシステムズ(株)、セコム損害保険(株)、能美防災(株)、(株)パスコ、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. およびセコムPLCであります。
- 3 有価証券報告書を提出している会社はセコム上信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、能美防災(株)および東洋テック(株)であります。
- 4 債務超過会社であり、債務超過額は13,588百万円であります。
- 5 セコム琉球(株)の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 6 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	26,437
防災事業	2,225
メディカルサービス事業	883
保険事業	633
地理情報サービス事業	2,098
不動産開発・販売事業	69
情報通信・その他の事業	1,057
全社(共通)	405
合計	33,807

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,651	40.4	13.6	5,919,897

セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	13,246
全社(共通)	405
合計	13,651

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、セコム社員連合組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。平成23年3月31日現在における組合員数は16,220人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、失業率の高止まりや円高進行、緩やかなデフレ状況など景気に不透明感が残る中、国際経済の回復傾向や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、一部に景気回復の兆しが見え始めていましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により当連結会計年度末以降の経済環境は不透明な状況にあります。

当社グループは、東日本大震災の被災地が一日も早く復旧・復興できるよう、積極的に支援を行っております。震災の直後には、避難所の衛生環境維持に役立てていただけるようマスクや消毒剤を提供したほか、提携病院からは医療救護班の派遣を行いました。今後も引き続き、復興の段階に応じた支援を行ってまいります。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は6,638億円（前期比1.4%増加）となりました。営業利益は991億円（前期比0.6%増加）、経常利益は米国における投資事業組合運用益57億円（前連結会計年度は投資事業組合運用損30億円）等の計上があったため、1,096億円（前期比11.5%増加）、当期純利益は608億円（前期比27.8%増加）となりました。

事業別にみますと、セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送、安全商品の提供をしております。

当連結会計年度は、当社グループ独自の画像処理技術や音声処理技術などを活用した各種差異化システム・商品を投入するとともに、新規のお客様だけではなく専任部門による既存のお客様訪問、最新のセキュリティシステムの提案等を行い、お客様満足度の向上を図りました。

また、海外においては、経済発展が続く中国や東南アジアを中心に、セキュリティサービスの普及推進を行いました。

このような施策が奏功したことにより、当連結会計年度の第3四半期においては、四半期営業利益の対前年同期比が増益に転じ、回復基調で推移しておりました。しかしながら、東日本大震災の影響により、被災した東日本地域の営業活動の制約に加え、首都圏を中心とした全国的な消費・設備投資意欲の低下による売上の減少、および被災地域の復旧対応により営業費用が増加したことなどから、売上高は4,147億円と前連結会計年度から1億円増加となったものの、営業利益は前期比1.8%減少の985億円となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しております。

信頼性の向上、技術・生産の体質改革、モノ作り機能の充実を通じて、安全環境づくりへの貢献に寄与するとともに収益基盤の改善を図りましたが、長引く不況に伴う市場規模縮小の影響が大きく、売上高は751億円（前期比6.2%減少）、営業利益は30億円（前期比31.5%減少）となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機器等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸など各種メディカルサービスを提供しております。

当連結会計年度は在宅医療サービスおよび医療機器販売が増加したため、売上高は399億円（前期比5.9%増加）、営業利益は27億円（前期比10.9%増加）となりました。

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対応員が「現場急行サービス」を行う自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、最適な治療でガン克服を目指す「自由診療保険メディコム」など、当連結会計年度も当社グループならではの保険の販売を推進しました。また、「セコム安心マイホーム保険」は、補償内容をきめ細かくし、割引制度も充実させ、競争力を向上させました。

売上高は販売が好調だったこと等により320億円（前期比1.2%増加）となりましたが、営業損益は東日本大震災に対する保険金の支払備金が増加したため前連結会計年度3千万円の営業損失から当連結会計年度は9億円の営業損失となりました。

地理情報サービス事業では、常に最先端の計測機材や測量技術を活用して、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、そして新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関へ地理空間情報サービスを提供しました。また、高精度で高鮮明なデータを取得し、データ加工処理技術を活用して、地図整備や環境の監視、防災活動・災害対策といった多様なニーズに対応する各種サービスの提供に努め、東日本大震災においても様々な情報提供を行ってきました。

売上高は海外部門の増収や、測量会社である東武計画株式会社の子会社化も寄与し、435億円（前期比3.9%増加）となり、営業利益はグループ全体での内製化を促進し徹底した工程管理を行った結果、33億円（前期比37.4%増加）となりました。

不動産開発・販売事業では、防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を行っています。マンション市況が低迷する中、前連結会計年度より引き続き販売している物件については、市場環境に応じた価格の見直しを適切に行うとともに、これまで働きかけができていなかった顧客層への販売を積極的に推進しました。

売上高は大型物件の販売の増加等により248億円（前期比87.0%増加）となり、営業損益は前連結会計年度31億円の営業損失から当連結会計年度は4億円の営業利益となりました。

情報通信・その他の事業には、情報通信サービス、不動産賃貸などがあります。情報通信サービス分野では、当連結会計年度も情報セキュリティ、ビジネスシステムの構築・運用と大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを提供しました。また、データセンター需要の高まりに応え、当社グループのノウハウを結集した「セキュアデータセンター」を新たに開設したことをはじめ、「セコム安否確認サービス」の事業基盤を活かした「初動オペレーションサービス」および「セコム緊急連絡網サービス」を提供するなど、情報通信サービスをより充実させました。

前連結会計年度8月に株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズを売却（前連結会計年度は19億円の売上計上）したこと等により売上高は336億円（前期比4.9%減少）となり、営業利益は34億円（前期比12.3%減少）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,359	85,292	5,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,201	57,617	45,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,912	17,716	40,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	566	917
現金及び現金同等物の増減額	20,596	9,392	11,204
現金及び現金同等物の期首残高	158,184	178,781	20,596
現金及び現金同等物の期末残高	178,781	188,174	9,392

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは全体で852億円の資金の増加（前連結会計年度は903億円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,056億円、減価償却費375億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額385億円、保険契約準備金の減少額146億円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で576億円の資金の減少（前連結会計年度は122億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出388億円、投資有価証券の取得による支出321億円、子会社株式の取得による支出137億円（内、セコムテクノサービス株式の公開買付けによる支出134億円）、定期預金の増加額96億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入353億円、関係会社株式の売却による収入50億円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で177億円の資金の減少（前連結会計年度は579億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額185億円、長期借入金の返済による支出40億円、少数株主への配当金の支払額18億円であります。また、主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入72億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ93億円増加して1,881億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	7,354	2.3	1,758	22.3
防災事業	79,285	7.4	33,043	14.2
地理情報サービス事業	44,460	4.0	19,054	15.9
情報通信・その他の事業	5,452	6.4	840	27.9
合計	136,551	5.1	54,696	14.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 (百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	414,745	0.0
防災事業	75,176	6.2
メディカルサービス事業	39,967	5.9
保険事業	32,030	1.2
地理情報サービス事業	43,539	3.9
不動産開発・販売事業	24,816	87.0
情報通信・その他の事業	33,612	4.9
合計	663,887	1.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

日々変貌していく社会において、「安全・安心」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。

このような状況のもと、当社グループは「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービスを中心に、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、不動産開発・販売および情報通信サービスなど、人々の「安全・安心」につながるさまざまなサービス・商品を提供し、これらを複合的に組み合わせることで、セコム独自のサービスを創造・提供することに邁進していきます。そのために、お客様のニーズに対応したきめ細かいサービスと、お客様の信頼を得られる高品質なシステムを開発・提供するとともに、当社グループの総合力を活かした包括的なサービスを提供することに努めます。当社グループは、平成22年11月に、「ALL SECOM」を宣言し、当社グループが展開するさまざまな事業間の連携を今まで以上に進めることで、当社グループの総合力を最大限に発揮することを目的として、社員一人ひとりが積極的に取り組んでいます。さらに、日本で培ったノウハウを活かし、海外事業を積極的に展開することで、さらなる成長を目指します。また、不断の業務改善により徹底した経営の効率化を追求します。なお、当社とセコムテクノサービス株式会社は、平成23年5月11日開催の両社の取締役会において、平成23年7月1日（予定）を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、セコムテクノサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。これにより、当社グループの中心であるセキュリティサービス事業の強化を図り、また設置工事事業・ビルメンテナンス事業の品質の更なる向上を図る所存です。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社および連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断に影響を与えられとされる事項については、積極的な情報開示という観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが予測したものであります。

#### 信用リスク

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生するさまざまな信用リスクにさらされています。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討ならびに計上を行っておりますが、今後、取引先の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、警備契約やリース契約などにおいて、当社グループとの契約期間中に契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。しかしながら、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

#### 投資リスク

当社グループは、株式等、価格変動リスクを有するさまざまな有価証券を有しております。したがって、保有する有価証券の価値が下落した場合、評価損が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう審査の上、総合的な経営判断のもと、投資を決定しております。

### 不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産開発・販売および不動産賃貸事業等において、さまざまな不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済などさまざまな要因により変動するリスクを有しており、当該価値の変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、そのさまざまな要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

### 金利変動のリスク

当社グループは、資金を金融機関からの借入および社債の発行などにより調達しており、金利変動リスクにさらされています。したがって、金利変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、金利負担を最小に抑えつつ、将来の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために、借入の一部について金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り、固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、キャッシュ・フローを固定しております。

### 年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生することから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出型年金制度およびキャッシュバランス制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

### メディカルサービス事業におけるリスク

当社グループは、メディカルサービス事業において、在宅医療サービス、シニアレジデンスの運営、医療機器・器材の販売および医療機関向け不動産の賃貸を実施しております。また、当事業に関連し、医療機関に対し貸付および債務保証等を実施しております。診療報酬の引き下げなど医療制度の改定等による激しい事業環境変化が発生した場合には、当社グループのメディカルサービス事業および取引先である医療機関の業績が悪化し、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これらの事業運営においては、事業環境変化への柔軟かつ迅速な対応、医療機関の経営状況の継続的な監視および経営改善支援等を行うことにより、適正なリスクコントロールに努めております。

### 保険事業における流動性リスクおよび自然災害・大規模災害リスク

当社グループは、保険事業において積立保険を含む損害保険を販売しております。積立保険の契約期間は主に5年であり、満期および解約時に返戻金を支払う必要があります。市場の混乱等により資金回収が遅延した場合や、予期せぬ多額の保険金支払および大量解約等により資金流出が発生した場合には、流動性が損なわれ、予定外の運用資金の回収を行う必要があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

資金運用にあたっては、さまざまなリスクを考慮し、償還期限に合わせた運用を行っており、流動性の確保に努めております。

また、地震・風水害などの自然災害、火災その他の大事故により、保険事業における業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは保険引受にあたっては、「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行うなど、適正なリスクコントロールに努めており、また巨大災害・集積リスクについては再保険カバーにより対応しております。

### 競争激化のリスク

当社グループの各事業分野への新規参入企業の増加により、価格の低下、あるいはマーケットシェアが低減する可能性があります。また、既存企業による低価格戦略の採用、顧客からの値下げ圧力等により当社グループの提供するサービス・商品が価格競争に巻き込まれる可能性があり、競争の激化に伴い、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

ただし、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備投資等の初期投下資本額が膨大な額となることやノウハウの取得が困難であることなどから、容易ではないものと考えております。また、価格競争による収益性の低下に対しては、よりきめ細かいサービスの提供により価格下落を防ぐとともに、十分なコスト管理により収益の確保に努めます。

### 法規制の変更

「安全・安心」というサービスを主に提供している当社グループの事業は、その性質上、厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されています。このような法令や規制に変更が生じた場合には、すみやかに対応する必要があり、大きな負担が発生する可能性があることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応する所存であります。

### 災害等の発生

大規模な地震や停電などの災害が発生した場合、当社グループの構築したネットワーク等のインフラが機能停止し、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたすおそれがあります。さらに、契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。また、集団感染などの発生で、社員感染等により、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたす可能性があります。したがって、大規模災害や集団感染などが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これら災害等の発生時に備え、当社グループのノウハウを盛り込んだマニュアルの整備、対策品の備蓄、機動的な対応体制、訓練の実施などの対応策を講じております。

### 顧客情報の管理

当社グループは、セキュリティサービス契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っており、このような情報の機密保持が極めて重要な課題となっております。万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、セキュリティサービスを中心に「安全・安心」を提供する企業体として、厳格な顧客情報管理体制を構築しています。外部からのネットワーク不正侵入への対策はもとより、内部からの情報漏洩防止のため、「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定、徹底した社員教育、情報漏洩を防止するシステムの導入等を行うとともに、「個人情報取扱規程」をはじめ「個人情報に関する問い合わせ対応マニュアル」等を整備し、情報流出の防止に努めております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) セコムSCセンターの賃貸借契約

当社は平成8年4月23日に研究・情報の拠点として、日鉄鉱業株式会社と三鷹日新ビル(呼称：セコムSCセンター)および敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。また、平成22年より賃貸借契約を締結した三鷹日新ビルアネックス(呼称：セキュアデータセンター)を含めて表示しております。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	平成8年5月1日より30年間 平成22年7月15日より30年間
敷地面積	15,040m <sup>2</sup>
建築延床面積	29,874m <sup>2</sup>
月額賃料	79百万円

### (2) セコム本社ビルの賃貸借契約

当社は平成12年12月8日に、有限会社原宿ビルの不動産信託受託者である住友信託銀行株式会社と、セコム本社ビルおよびその敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	平成12年12月8日より20年間
敷地面積	2,031m <sup>2</sup>
建築延床面積	20,542m <sup>2</sup>
月額賃料	108百万円

### (3) 連結子会社の普通株式の公開買付け及び吸収合併

当社と当社の連結子会社であるセコムテクノサービス株式会社(以下「セコムテクノ」といいます。)は、平成23年2月8日開催の両社の取締役会において、当社が、セコムテクノの株式を公開買付けにより取得することを決議し、平成23年2月9日から同3月24日までの間、セコムテクノの普通株式を対象とする公開買付けを行いました。その後、平成23年5月11日開催の両社の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、セコムテクノを吸収合併消滅会社とし、平成23年7月1日(予定)を効力発生日とする吸収合併を行うことを決議し、両社の間で本合併に係る合併契約を締結しました。

株式取得の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

合併契約の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は総額6,802百万円であり、以下に記載している防災事業に係る研究開発費1,591百万円、地理情報サービス事業に係る研究開発費796百万円を除きその大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用および各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

研究部門( I S 研究所)では、将来を見据えた独創技術・ビジネスモデル創出のための先端研究分野、およびセキュリティ、サイバーセキュリティ、医療の各事業領域における次期商品・サービスのコア技術を主とした基盤技術分野について、次のような研究を行っております。

### 先端技術分野

- イ ユビキタス通信、ブロードバンドネットワーク通信を駆使したセキュリティシステムの研究等。
- ロ 画像監視の高度化に対応するための行動認識技術、バイオメトリクス(生体認証)応用技術、それらの核となる画像先端技術の研究等。
- ハ 3次元建物情報モデルB I M ( Building Information Modeling ) およびその応用技術の研究等。
- ニ 画像処理技術を始めとする新しい原理を用いたセンシング技術および多種センサーの融合活用技術の研究等。
- ホ セキュリティサービスを対象としたロボットの研究等。

### 基盤技術分野

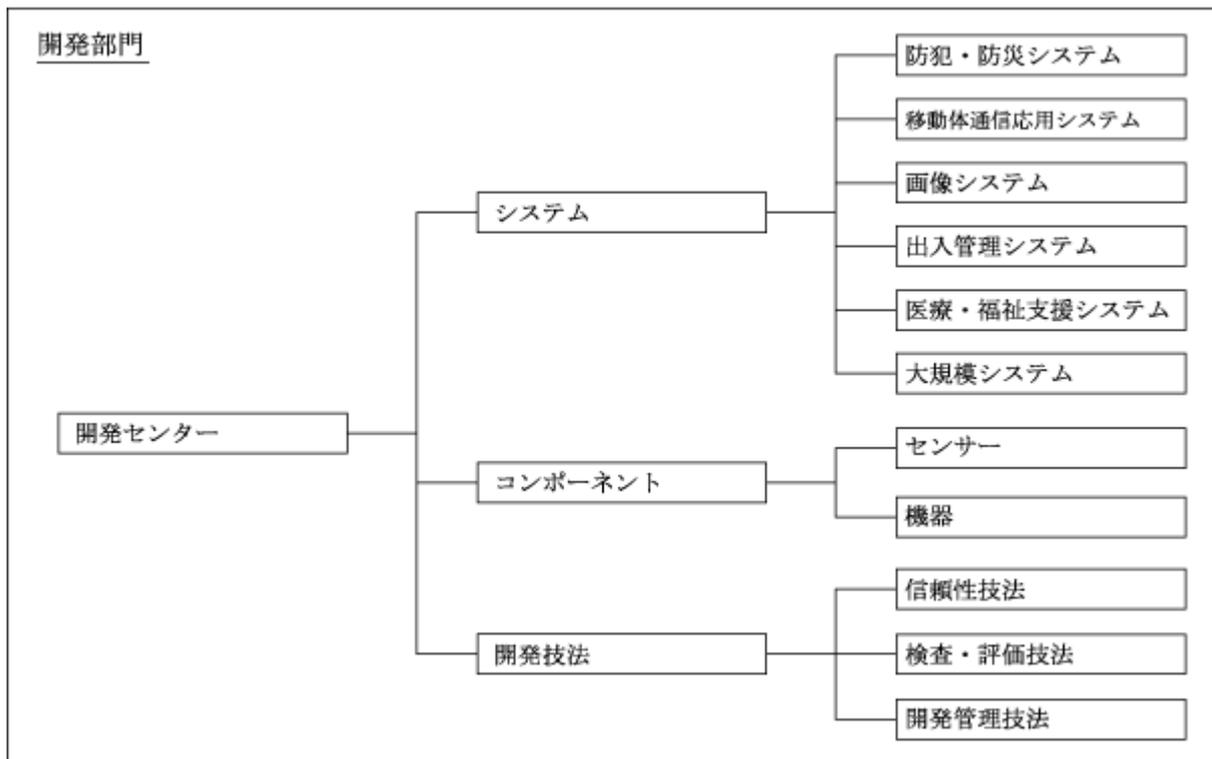
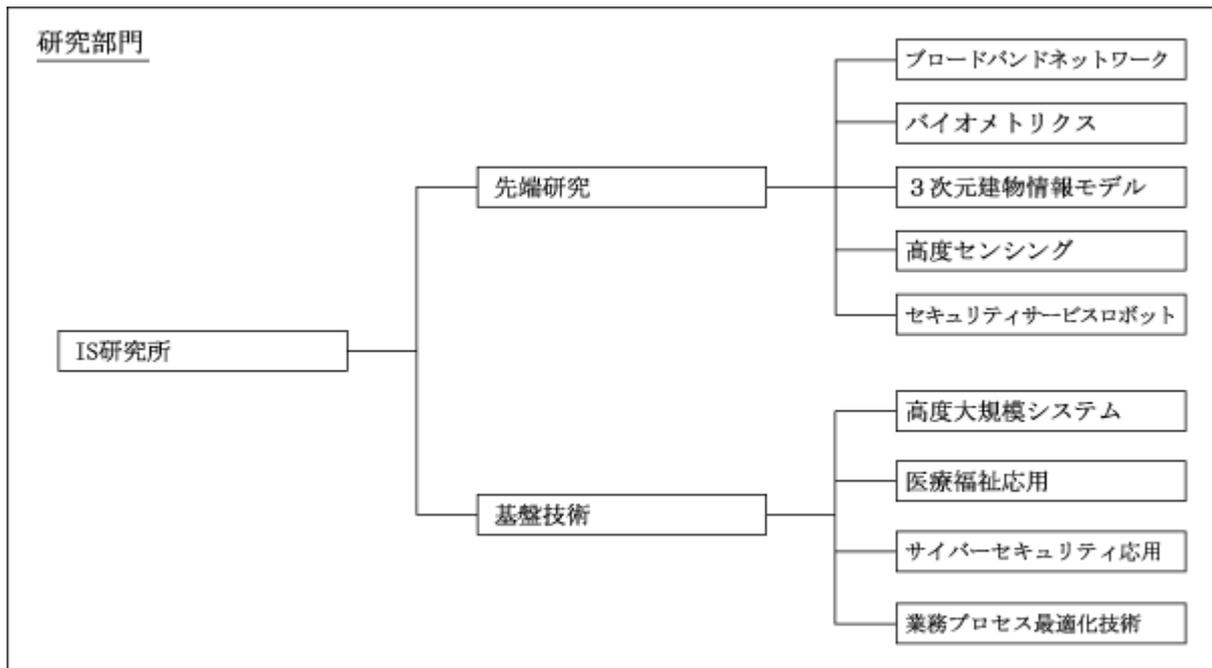
- イ 大規模施設用セキュリティシステム、I Tシステムとセキュリティシステム、ビルオートメーションシステムとセキュリティシステムの統合技術の研究。
- ロ 遠隔医療分野におけるサービスシステム、医師・医療機関同士の医用情報連携を行うためのI Tシステム、生活習慣病予防のためのサービス、高齢者・障害者向けの福祉機器・ロボットの研究等。
- ハ ネットワークセキュリティ技術、インターネット上の安全を確保するための新たな認証技術の研究およびサービスシステムの研究等。
- ニ サービス品質・効率向上のための、業務プロセス・最適化技術に関する研究およびサービスを支える人材の育成に関する研究等。

開発部門(開発センター)では、社会システム産業の基幹となる技術やシステムの開発を行っております。例えば、ご契約先での異常発生を感知するセンサーの開発、家庭向けから大規模施設向けにいたる幅広い用途に応じたセキュリティシステム、出入管理システム、消火システム、そして医療・健康関連システムに至るまで、社会のニーズに適合した商品を開発しています。

社会のニーズを先取りし、独創性と高い信頼性を誇るシステムを開発するという開発センターの方針から生まれたシステム・機器には、画像処理技術を活かした防犯用のセンサー、携帯電話のインフラとG P S 技術を活かしたシステム、様々な方式の非接触カードに対応したI CカードリーダーおよびI T 技術を駆使したコントロールセンターとの通信機器などがあります。

また、防災事業では、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築および機器の開発を行っております。地理情報サービス事業では、研究開発センターが中心となって基本技術の開発を行い、プロジェクトチームを編成して応用技術の開発、新製品の開発および既存商品の機能強化等を行っております。

提出会社における研究開発分野および研究開発体制は、下図のとおりであります。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概況

当社グループは、セキュリティサービスを中心に防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸、情報通信などの事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は6,638億円(前期比1.4%増加)となりました。営業利益は991億円(前期比0.6%増加)、経常利益は米国における投資事業組合運用益57億円(前連結会計年度は投資事業組合運用損30億円)等の計上があったため、1,096億円(前期比11.5%増加)、当期純利益は608億円(前期比27.8%増加)となりました。

#### 売上高

防災事業および情報通信・その他の事業が減収となりましたが、セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業および不動産開発・販売事業の増収により、売上高は前期比1.4%増加の6,638億円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、セキュリティサービス事業が62.5%、防災事業が11.3%、メディカルサービス事業が6.0%、保険事業が4.8%、地理情報サービス事業が6.6%、不動産開発・販売事業が3.7%、情報通信・その他の事業が5.1%となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前期比2.1%増加の4,239億円となり、売上高に占める割合も前連結会計年度の63.4%から63.9%に上昇しました。

販売費及び一般管理費は、前期比1千万円増加の1,407億円となりましたが、売上高に占める割合は前連結会計年度の21.5%から21.2%に低下しました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は991億円(前期比0.6%増加)となりました。

#### 経常利益および当期純利益

当連結会計年度は、持分法適用関連会社に係る持分法による投資利益の増加および米国における投資事業組合運用益の計上等により、営業外収益が前期比82億円(90.3%)増加、営業外費用が前期比24億円(26.4%)の減少となったことなどにより、経常利益は1,096億円(前期比11.5%増加)となりました。

また、特別利益に投資有価証券売却益13億円を含む17億円を、特別損失に投資有価証券評価損13億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11億円、災害による損失10億円を含む57億円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は1,056億円(前期比9.8%増加)となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は前期比44億円(10.3%)減少の386億円となったため、税金等調整前当期純利益に対する負担率は前連結会計年度の44.8%から36.6%に低下しました。

また、少数株主利益が前期比6億円(11.0%)増加の61億円となりました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は608億円(前期比27.8%増加)となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度の7.3%から9.2%に上昇しました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の218.37円から279.07円となりました。

## セグメント別経営成績

セキュリティサービス事業は、当社グループ独自の画像処理技術や音声処理技術などを活用した各種差異化システム・商品を投入するとともに、新規のお客様だけではなく専任部門による既存のお客様訪問、最新のセキュリティシステムの提案等を行い、お客様満足度の向上を図りました。

また、海外においては、経済発展が続く中国や東南アジアを中心に、セキュリティサービスの普及推進を行いました。

このような施策が奏功したことにより、当連結会計年度の第3四半期においては、四半期営業利益の対前年同期比が増益に転じ、回復基調で推移しておりました。しかしながら、東日本大震災の影響により、被災した東日本地域の営業活動の制約に加え、首都圏を中心とした全国的な消費・設備投資意欲の低下による売上の減少、および被災地域の復旧対応により営業費用が増加したことなどから、売上高は4,241億円(前期比0.1%増加)となったものの、営業利益は985億円(前期比1.8%減少)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の23.7%から23.2%に低下しました。

防災事業は、長引く不況に伴う市場規模縮小の影響が大きく、売上高は800億円(前期比5.2%減少)、営業利益は30億円(前期比31.5%減少)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の5.3%から3.8%に低下しました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスおよび医療機器販売が増加したため、売上高は401億円(前期比6.0%増加)、営業利益は27億円(前期比10.9%増加)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の6.5%から6.8%に上昇しました。

保険事業は、販売が好調だったこと等により売上高は346億円(前期比0.1%増加)となりましたが、営業損益は東日本大震災に対する保険金の支払備金が増加したため前連結会計年度3千万円の営業損失から当連結会計年度は9億円の営業損失となりました。

地理情報サービス事業は、海外部門の増収や、測量会社である東武計画株式会社の子会社化も寄与し、売上高は437億円(前期比3.9%増加)、営業利益はグループ全体での内製化を促進し徹底した工程管理を行った結果、33億円(前期比37.4%増加)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の5.8%から7.6%に上昇しました。

不動産開発・販売事業は、大型物件の販売の増加等により売上高は249億円(前期比85.1%増加)となり、営業損益は前連結会計年度31億円の営業損失から当連結会計年度は4億円の営業利益となりました。

情報通信・その他の事業は、前連結会計年度8月に株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズを売却したこと等により売上高は399億円(前期比8.0%減少)、営業利益は34億円(前期比12.3%減少)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の9.1%から8.7%に低下しました。

なお、以上のセグメント売上高および営業損益はセグメント間取引を含む数値であり、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載した売上高(セグメント間取引を含まない外部顧客に対する売上高)とは一致しません。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

### 資産

当連結会計年度末の総資産は、前期末比127億円(1.2%)増加の1兆944億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が260億円(17.7%)増加の1,729億円となったほか、現金護送業務用現金及び預金が76億円(15.7%)増加の565億円となったことなどにより、有価証券が86億円(54.3%)減少の73億円、仕掛販売用不動産が76億円(13.6%)減少の482億円、コールローンが70億円(19.2%)減少の295億円、販売用不動産が70億円(37.9%)減少の114億円となりましたが、合計は前期末比26億円(0.6%)増加の4,862億円となりました。

固定資産は、長期貸付金が29億円(5.8%)減少の475億円となりましたが、建物及び構築物等の有形固定資産が96億円(3.6%)増加の2,827億円、無形固定資産が36億円(16.8%)増加の255億円となったことなどにより、合計は前期末比101億円(1.7%)増加の6,079億円となりました。

## 負債

当連結会計年度末の負債は、前期末比161億円(3.5%)減少の4,403億円となりました。

流動負債は前受契約料が29億円(8.9%)減少の305億円、未払法人税等が15億円(7.4%)減少の193億円、訴訟損失引当金が17億円減少したことなどにより、合計は前期末比82億円(3.9%)減少の2,020億円となりました。

固定負債は、保険契約準備金が146億円(9.8%)減少の1,354億円、社債が29億円(17.1%)減少の140億円となったことなどにより、長期借入金が55億円(34.2%)増加の215億円、リース債務が25億円増加の30億円、長期預り保証金が13億円(3.6%)増加の380億円となりましたが、合計は前期末比79億円(3.2%)減少の2,382億円となりました。

## 純資産

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が423億円(8.3%)増加の5,497億円となったため、為替換算調整勘定が62億円(22.6%)減少の341億円、少数株主持分が47億円(7.1%)減少の618億円、その他有価証券評価差額金が23億円(51.5%)減少の21億円となりましたが、合計は前期末比289億円(4.6%)増加の6,540億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の51.6%から54.1%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,561.94円から2,716.35円となっております。

### (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当社グループは、柔軟な事業活動を行い、強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持することを基本方針としております。また、営業活動から得た資金で積極的に事業投資活動を行っております。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が385億円、保険契約準備金の減少額が146億円となったものの、税金等調整前当期純利益が1,056億円、減価償却費が375億円となったことなどにより、全体では852億円の資金の増加となりました。

前連結会計年度との比較では、たな卸資産の増減が前連結会計年度の41億円の増加に対し147億円の減少となりましたが、現金護送業務用現金預金及び預り金が108億円の減少、前受契約料の増減が前連結会計年度の21億円の増加に対し32億円の減少、投資事業組合運用損益が前連結会計年度の30億円の損失から57億円の利益に転じたことなどにより、営業活動から得た資金は前期比50億円(5.6%)減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入が353億円、関係会社株式の売却による収入が50億円となりましたが、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出が388億円、投資有価証券の取得による支出が321億円、子会社株式の取得による支出が137億円(内、セコムテクノサービス株式の公開買付けによる支出134億円)、定期預金の増加額が96億円となったことなどにより、全体では576億円の資金の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、有価証券および投資有価証券の収支純額が前連結会計年度の240億円の増加に対し30億円の増加、定期預金の増減額が前連結会計年度の14億円の減少に対し96億円の増加、子会社株式の取得による支出が133億円の増加などにより、投資活動の結果使用した資金は前期比454億円(372.2%)増加となりました。

この結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの純額)は、276億円の資金の増加(前連結会計年度は781億円の資金の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が72億円となったものの、配当金の支払額が185億円、長期借入金の返済による支出が40億円、少数株主への配当金の支払額が18億円などの減少により、全体では177億円の資金の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、短期借入金および長期借入金の収支純額が前連結会計年度の383億円の減少に対し48億円の増加などにより、財務活動の結果使用した資金は前期比401億円(69.4%)減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比93億円(5.3%)増加の1,881億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第46期 平成19年3月期	第47期 平成20年3月期	第48期 平成21年3月期	第49期 平成22年3月期	第50期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	46.2	47.2	47.6	51.6	54.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	105.3	90.5	72.6	82.4	77.0
債務償還年数(年)		1.9	1.1	0.9	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ		38.4	51.5	66.7	71.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成19年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、主として保険契約準備金が傷害保険の満期返戻等に伴い1855億円減少したことにより、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度における有形固定資産ならびに無形固定資産への設備投資額は、総額で43,921百万円であり、その主なものはセキュリティサービス事業におけるシステム設備（警報機器・設備）に対する投資25,321百万円、メディカルサービス事業における医療高齢者施設ならびに医療機関向け賃貸営業用資産に対する投資2,416百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資（有形・無形固定資産）は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
セキュリティサービス事業	29,882 百万円	3.1%
防災事業	4,011	82.5
メディカルサービス事業	2,899	23.4
保険事業	1,048	68.6
地理情報サービス事業	3,108	89.0
不動産開発・販売事業	18	507.7
情報通信・その他の事業	3,479	28.2
小計	44,449	4.8
調整額	527	52.7
合計	43,921	3.6

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・設備等の設備更新に伴う固定資産売却廃棄損1,464百万円を営業外費用に計上しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

### (1) セグメント内訳

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	19,522	63,490	31,709 (229,000)	8,082	122,805	26,437
防災事業	3,895		7,581 (59,574)	2,557	14,033	2,225
メディカルサービス事業	46,652		23,514 (188,062)	910	71,076	883
保険事業	52		19 (330)	199	272	633
地理情報サービス事業	2,227		4,375 (55,468)	4,311	10,914	2,098
不動産開発・販売事業	221		614 (1,556)	82	919	69
情報通信・その他の事業	29,433		27,185 (9,223,113)	1,713	58,332	1,057
小計	102,005	63,490	95,000 (9,757,106)	17,857	278,354	33,402
全社	850		2,730 (411,581)	780	4,361	405
合計	102,855	63,490	97,730 (10,168,688)	18,638	282,715	33,807

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記のほか、建物及び構築物、土地、工具、器具及び備品を中心に賃借資産があり、当連結会計年度の賃借料は4,240百万円であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	14,220	61,461	24,786 (136,433)	5,226	105,695	13,246
情報通信・その他の事業	7,240		873 (9,206,640)	217	8,330	
小計	21,460	61,461	25,660 (9,343,074)	5,443	114,026	13,246
全社	849		2,730 (411,581)	773	4,353	405
合計	22,310	61,461	28,390 (9,754,656)	6,217	118,379	13,651

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、車両運搬具、器具及び備品、建設仮勘定等の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、セコム本社ビル、セコムSCセンター、セキュアデータセンターの建物および土地(17,072㎡)を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は2,046百万円であります。そのほか、車両運搬具ならびに器具及び備品を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は271百万円であります。

(3) 子会社の状況

平成23年3月31日現在

企業名 (主な所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)荒井商店 (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	12,515		4,766 (11,479)	138	17,420	184
	情報通信・ その他の事業	15,819		21,823 (12,702)	80	37,723	40
セコム医療システム(株) (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	24,219		12,548 (142,510)	329	37,098	332
能美防災(株) (東京都千代田区)	防災事業	3,895		7,581 (59,574)	2,557	14,033	2,225
セコム上信越(株) (新潟県新潟市中央区)	セキュリティ サービス事業	1,918	2,181	3,301 (22,391)	209	7,611	1,789
(株)パスコ (東京都目黒区)	地理情報 サービス事業	2,227		4,375 (55,468)	4,311	10,914	2,098

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定等の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 (株)荒井商店およびセコム医療システム(株)の設備の主なものは、賃貸営業用資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、事業内容が類似している会社については、セグメントごとの数値で記載しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	36,404	警報機器及び設備等(感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等)	自己資金

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月31日		233,288,717		66,377	500	83,054

(注) 連結子会社の合併による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	189	45	486	485	18	27,090	28,314	
所有株式数(単元)	1,951	717,544	110,854	86,446	962,688	53	451,732	2,331,268	161,917
所有株式数の割合(%)	0.08	30.78	4.76	3.71	41.29	0.00	19.38	100.00	

(注) 自己株式15,258,553株は「個人その他」に152,585単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。期末日現在の実質的な所有株式数は15,258,553株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー ( (常代)香港上海銀行東京支店 )	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	24,431	10.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,653	5.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,495	5.35
野村信託銀行株式会社(信託口2052098)	東京都千代田区大手町2-2-2	6,153	2.63
飯田 亮	東京都世田谷区	4,320	1.85
野村信託銀行株式会社(信託口2052088)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,148	1.77
財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.72
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS ( (常代)香港上海銀行東京支店 )	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,997	1.71
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	3,791	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,196	1.37
計		79,214	33.95

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。  
3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を15,258千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.54%)

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年6月21日に大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり（報告義務発生日 平成22年6月14日）、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,196	1.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,863	2.94
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,599	0.69
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,124	0.91
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	410	0.18

- 5 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成23年3月3日に大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり（報告義務発生日 平成23年2月28日）、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	16,443	7.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,258,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,868,300	2,178,683	
単元未満株式	普通株式 161,917		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,178,683	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,258,500		15,258,500	6.54
計		15,258,500		15,258,500	6.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,307	16,762,485
当期間における取得自己株式	128	496,290

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	88	432,126		
保有自己株式数	15,258,553		15,258,681	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を前事業年度から5円増配の90円とし、連結配当性向は32.2%となりました。

内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月24日 定時株主総会決議	19,622	90

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	6,460	6,340	5,330	4,640	4,230
最低(円)	5,090	4,720	2,790	3,420	3,425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	3,905	3,800	3,920	3,995	4,170	4,230
最低(円)	3,655	3,620	3,725	3,795	3,860	3,425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		飯田 亮	昭和8年4月1日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役最高顧問就任 現任	(注)1	4,320
取締役 最高顧問		戸田 壽一	昭和7年3月7日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に専務取締役就任 代表取締役副会長就任 取締役最高顧問就任 現任	(注)1	3,152
取締役 会長		木村 昌平	昭和18年5月2日生	昭和42年4月 昭和60年2月 昭和63年2月 平成7年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長執行役員就任 取締役会長就任 現任	(注)1	38
取締役 副会長		原口 兼正	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成22年1月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 取締役副社長執行役員就任 代表取締役社長就任 取締役副会長就任 現任	(注)1	11
代表取締役 社長		前田 修司	昭和27年9月27日生	昭和56年1月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成21年6月 平成22年1月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任 現任	(注)1	6
取締役 副社長		佐藤 興一	昭和28年2月5日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 業務本部長 執行役員就任 常務執行役員就任 常務取締役就任 セコム上信越株式会社代表取締役社長 就任 取締役副社長就任 現任	(注)1	2
専務取締役		小幡 文雄	昭和21年7月6日生	平成10年11月 平成12年3月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成16年6月 平成21年6月	特別公の管理・株式会社日本長期信用 銀行(現株式会社新生銀行)専務取締役 就任 当社入社 戦略企画室担当部長 医療事業部長 取締役就任 セコム医療システム株式会社代表取締 役社長就任 執行役員就任 専務取締役就任 現任	(注)1	2
常務取締役		桑原 勝久	昭和23年5月9日生	昭和46年4月 昭和60年3月 平成2年6月 平成7年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 経理部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 現任	(注)1	3
常務取締役		中山 泰男	昭和27年11月1日生	平成15年7月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年6月	日本銀行名古屋支店長 同行政策委員会室長 同行総務人事局 当社入社顧問 常務取締役就任 現任	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		伊藤 博	昭和27年2月7日生	昭和54年2月 平成10年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 システム業務部長 取締役就任(平成16年6月退任) セコム情報システム株式会社(現セコム トラストシステムズ株式会社)代表 取締役社長就任 現任 執行役員就任 人事本部長 常務取締役就任 現任	(注)1	3
取締役		伊東 孝之	昭和29年1月2日生	平成12年6月 平成14年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年7月 平成22年9月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京 UFJ銀行)日比谷支店長 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京 UFJ銀行)室町支店長兼法人営業部長 当社入社 顧問 執行役員就任 取締役就任 現任 セコムホームライフ株式会社代表取締 役副社長就任 セコムホームライフ株式会社代表取締 役社長就任 現任	(注)1	1
監査役 (常勤)		荻野 輝雄	昭和13年9月25日生	平成元年5月 平成2年2月 平成2年2月 平成8年6月 平成15年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京 UFJ銀行)検査部長 当社入社 顧問 取締役就任 常務取締役就任 常勤監査役就任 現任	(注)2	10
監査役 (常勤)		坂本 正治	昭和22年1月7日生	平成9年3月 平成12年8月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京 UFJ銀行)新宿新都心支店長 当社入社 セコム損害保険株式会社常務取締役就 任 執行役員就任 常務執行役員就任(平成21年6月退任) セコムテクノサービス株式会社代表取 締役社長就任 常勤監査役就任 現任	(注)2	2
監査役		常松 健	昭和7年3月30日生	昭和43年4月 昭和43年4月 昭和54年3月 昭和63年1月 平成12年1月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年3月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) ブレイクモア法律事務所入所 財団法人セコム科学技術振興財団監事 就任 常松築瀬関根法律事務所設立 長島・大野法律事務所と合併して長島 ・大野・常松法律事務所を設立 当社監査役就任 現任 長島・大野・常松法律事務所顧問就任 現任 財団法人セコム科学技術振興財団理事 長就任 現任	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		安田 弘	昭和8年3月8日生	昭和54年1月 ジャーディン マセソン アンド カンパニー(ジャパン)リミテッド取締役就任 昭和61年2月 ジャーディン マセソン株式会社代表取締役社長就任 平成元年4月 同社代表取締役会長就任 平成5年6月 安田不動産株式会社顧問就任 現任 平成11年1月 日本ジャーディン フレミング グループ代表就任 平成11年1月 J.P.モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(現JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)取締役会長就任 平成14年1月 同社取締役相談役就任 現任 平成15年6月 当社監査役就任 現任 平成16年9月 マングリン・オリエンタル東京株式会社代表取締役就任 平成17年10月 同社取締役上席相談役就任 現任	(注)2	2
監査役		山下 耕平	昭和13年1月26日生	昭和63年4月 公共建物株式会社代表取締役社長就任 現任 平成2年11月 国際セラミック株式会社代表取締役会長就任 平成5年6月 インペリアル・エンタープライズ株式会社代表取締役会長就任 平成7年7月 大連建物管理投資株式会社代表取締役会長就任 現任 平成9年1月 東西ビル管理株式会社代表取締役会長就任 平成10年6月 ゼネラル レーザー トロニクス コーポレーション(米国法人)取締役就任 現任 平成15年6月 当社監査役就任 現任	(注)2	2
計						7,561

- (注) 1 平成23年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 平成23年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役のうち常松 健、安田 弘および山下耕平の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、常松 健氏を独立役員として株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に届け出ております。
- 4 当社では、業務執行にかかる迅速化および責任と権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員

役名	氏名	職名
代表取締役社長	前田 修司	
取締役副社長	佐藤 興一	営業本部長、法人営業本部長、営業統轄担当
専務取締役	小幡 文雄	国際事業本部長
常務取締役	桑原 勝久	財務本部長
常務取締役	中山 泰男	総務本部長
常務取締役	伊藤 博	人事本部長、情報システム担当、渉外担当、セコムトラストシステムズ株式会社代表取締役社長
常務執行役員	小河原 俊二	管理本部長
常務執行役員	中村 直英	東京本部長、首都圏担当
執行役員	高岡 実	国際事業本部副本部長
執行役員	森下 秀生	九州本部長
執行役員	小松崎 常夫	IS研究所長
取締役	伊東 孝之	不動産事業担当、セコムホームライフ株式会社代表取締役社長
執行役員	小松 良平	特命担当、セコム上信越株式会社代表取締役社長
執行役員	角田 幸生	大阪本部長
執行役員	竹田 正弘	SI事業部長
執行役員	吉村 輝壽	ホームマーケット営業本部長
執行役員	新井 啓太郎	業務本部長
執行役員	吉田 保幸	総合企画担当、グループ会社監理担当
執行役員	布施 達朗	医療事業担当、セコム医療システム株式会社代表取締役社長
執行役員	園田 博道	Tプロジェクト担当、セコムテクノサービス株式会社代表取締役社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

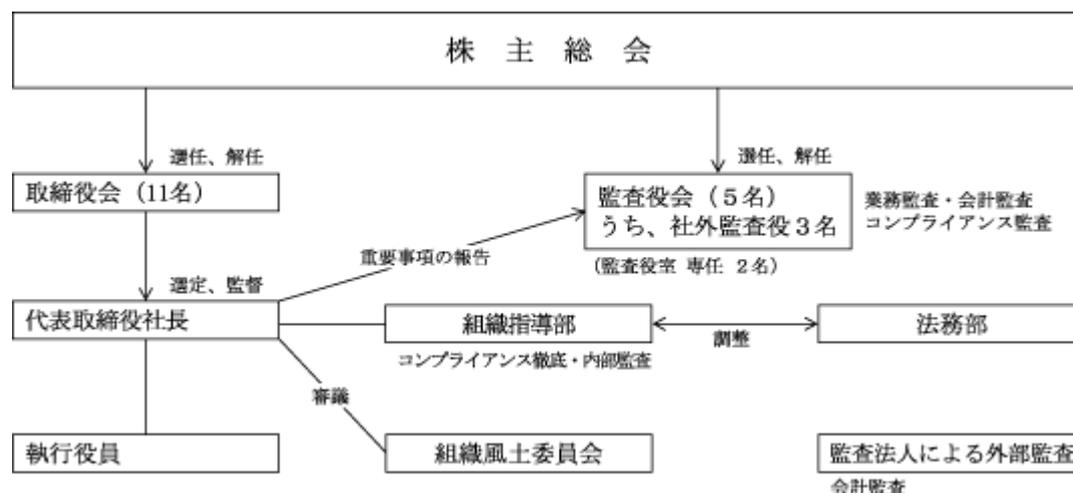
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会が業務執行その他の会社の意思を決定し、代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しております。当社は監査役会設置会社であります。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役3名と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。



##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

業務執行にかかる迅速化および責任と権限の明確化を図ることにより、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を実現するため、執行役員制度を導入しております。また、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たすために、独立性の高い社外監査役3名を含む監査役を選任しております。

##### ハ その他の企業統治に関する事項（内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況）

当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に規定された「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システムの基本方針の取締役会での決議により、会社法第362条第5項に基づき、代表取締役社長により具体的に構築される当社の内部統制システムの基本方針（リスク管理体制の整備の状況を含む）を明らかにしております。本決議に基づく内部統制システムの構築は各々の担当役員の下で着実に実行され、また不断の見直しにより改善が図られております。

#### 内部監査及び監査役監査

##### イ 当社の内部監査及び監査役監査の組織

###### （監査役及び監査役会）

監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、原則として毎月1回開催しております。常勤監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を、社外監査役には、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行うことができる者を選任しております。監査役は、取締役会にほぼ毎回出席しているほか、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査計画のもと、業務全般にわたる監査を当社社内および子会社・関連会社を対象に実施しております。

###### （監査役室）

監査役会の下に監査役室を設置し、当社の業務および社内事情に精通した専属の使用人を常時2名以上配置しております。専属の使用人は、監査業務を補助するにあたり取締役、執行役員、使用人の指揮命令を受けず、取締役から独立しております。また、その人事異動、人事評価は監査役会の承認を得ることとしております。

###### （組織指導部）

代表取締役社長直轄の組織として組織指導部を置いております。同部は、内部監査として日常業務ラインから独立して組織横断的に業務全般が適正に行われているかについてその管理・運用状況を査察するとともに、コンプライアンスに関する社員の相談・連絡窓口としても機能しております。

(組織風土委員会)

代表取締役社長を委員長とする組織風土委員会を常設し、組織風土に関する重要な問題(コンプライアンスにかかわる事項を含む)を審査し、また重要な表彰・制裁を決定しております。

□ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

(代表取締役等と監査役との定期的会合)

監査役は代表取締役社長と、定期的(毎月1回)に会合を持ち、監査結果等を報告するとともに、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めております。会合には取締役会長および取締役副会長が同席しております。

(監査役と会計監査人間の協議会等)

監査役は会計監査人と定期的(年6回)に、また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行っております。会計監査人から監査計画ならびに監査報告について説明を受け意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会っております。

(内部監査部門等との連携)

監査役は組織指導部と定期的(毎月1回)に連絡会を持ち、内部監査の結果等について報告を受け意見交換を行っております。また、必要に応じ内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を選任しておらず、社外監査役を3名選任しております。社外監査役のうち1名は、当社が創業以来相談させていただいているローファーム出身の弁護士であり、独立役員であります。他の2名は他業種出身の実績が十分なCEO経験者であります。なお、上記のローファームと会社、社外監査役の関係につきましては、利益相反の事態が生じないよう十分配慮しており、他の社外監査役につきましても該当事項はありません。

ロ 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割と社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役(独立性の高い社外監査役3名を含む)を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制(監査役室設置等)や監査役からの客観的・中立的意見の具申を業務に迅速に反映する仕組み(代表取締役社長と監査役との定期的会合など)を構築しております。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を十二分に果たしていると考えております。

ハ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

(代表取締役等と監査役との定期的会合)

社外監査役は代表取締役社長と、定期的(毎月1回)に会合を持ち、監査結果等を報告するとともに、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めております。会合には取締役会長および取締役副会長が同席しております。

(監査役と会計監査人間の協議会等)

社外監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行っております。会計監査人から監査計画ならびに監査報告について説明を受け意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会っております。

(内部監査部門等との連携)

社外監査役は組織指導部と定期的に連絡会を持ち、内部監査の結果等について報告を受け意見交換を行っております。また、必要に応じ内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めております。

ニ 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役(独立性の高い社外監査役3名を含む)を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制(監査役室設置等)や監査役からの客観的・中立的意見の具申を業務に迅速に反映する仕組み(代表取締役社長と監査役との定期的会合など)を構築しております。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を十二分に果たしていると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	471	352		63	56	11
監査役 (社外監査役を除く。)	20	19			1	1
社外役員	24	24				3
合計	516	395		63	57	15

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が株主総会で決議された報酬限度額内で、個々の取締役の職務および業績に基づき決定しております。

監査役の報酬は、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 186銘柄

貸借対照表計上額の合計 14,263百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松竹(株)	3,700,000	2,863	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)東京放送ホールディングス	1,900,000	2,565	主に取引関係等の維持・発展のため
曙ブレ - キ工業(株)	2,000,000	966	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,656,660	778	主に取引関係等の維持・発展のため
高千穂交易(株)	450,000	423	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)細田工務店	2,400,000	307	主に取引関係等の維持・発展のため
日本空港ビルデング(株)	200,000	267	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)西日本シティ銀行	1,050,314	264	主に取引関係等の維持・発展のため
ホーチキ(株)	420,000	215	主に取引関係等の維持・発展のため
ヤマトホールディングス(株)	158,000	194	主に取引関係等の維持・発展のため

(注) 高千穂交易(株)、(株)細田工務店、日本空港ビルデング(株)、(株)西日本シティ銀行、ホーチキ(株)およびヤマトホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松竹㈱	3,700,000	2,149	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱東京放送ホールディングス	1,900,000	1,972	主に取引関係等の維持・発展のため
曙ブレ - キ工業㈱	2,000,000	866	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,656,660	680	主に取引関係等の維持・発展のため
高千穂交易㈱	450,000	417	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱細田工務店	2,400,000	276	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱西日本シティ銀行	1,050,314	256	主に取引関係等の維持・発展のため
日本空港ビルデング㈱	200,000	221	主に取引関係等の維持・発展のため
ヤマトホールディングス㈱	158,000	198	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱トスネット	720,000	185	主に取引関係等の維持・発展のため
ホーチキ㈱	420,000	172	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱みちのく銀行	1,000,300	161	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱山形銀行	404,250	158	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱中国銀行	132,000	122	主に取引関係等の維持・発展のため
東京海上ホールディングス㈱	50,115	119	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱鹿児島銀行	213,006	116	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱岩手銀行	30,402	102	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱オートバックスセブン	31,363	99	主に取引関係等の維持・発展のため
スルガ銀行㈱	115,500	86	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱みなと銀行	558,500	83	主に取引関係等の維持・発展のため
小野薬品工業㈱	20,000	82	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱いなげや	96,154	82	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱静岡銀行	115,500	81	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱佐賀銀行	342,907	76	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱イズミ	66,000	74	主に取引関係等の維持・発展のため
イオンクレジットサービス㈱	63,246	72	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱マツモトキヨシホールディングス	44,000	72	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱きらやか銀行	785,500	66	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱アコーディア・ゴルフ	1,000	61	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱琉球銀行	64,100	57	主に取引関係等の維持・発展のため

(注) 高千穂交易㈱以下26銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。
- 二 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 森 俊哉、杉浦 宏明、丸田 健太郎
  - ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士13名、その他23名
- (注)その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	174		172	
連結子会社	321	21	331	
計	496	21	504	

## 【その他重要な報酬の内容】

## 前連結会計年度

該当事項はありません。

## 当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## 前連結会計年度

当社につきましては、該当事項はありません。なお、連結子会社につきましては、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、監査基準委員会報告書第18号（委託業務に係る内部統制の有効性の評価）に基づく内部統制の整備・運用状況の検証業務等を委託しております。

## 当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案して監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催のセミナーに参加し、情報を取得するとともに、各種団体の主催するセミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 146,929	2 172,958
現金護送業務用現金及び預金	1 48,861	1 56,546
コールローン	36,500	29,500
受取手形及び売掛金	73,844	73,956
未収契約料	20,824	22,754
有価証券	15,989	7,313
リース債権及びリース投資資産	14,742	15,433
商品及び製品	10,987	8,823
販売用不動産	18,493	11,481
仕掛品	1,427	2,249
未成工事支出金	5,312	4,233
仕掛販売用不動産	55,916	3 48,296
原材料及び貯蔵品	5,932	5,750
繰延税金資産	11,684	12,216
短期貸付金	2 3,088	2 3,908
その他	2 15,275	2 12,566
貸倒引当金	2,207	1,704
流動資産合計	483,600	486,284
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	162,467	171,728
減価償却累計額	64,774	68,872
建物及び構築物(純額)	2 97,692	2 102,855
機械装置及び運搬具	21,350	21,044
減価償却累計額	15,458	15,187
機械装置及び運搬具(純額)	5,891	5,857
警報機器及び設備	258,171	265,469
減価償却累計額	195,136	201,978
警報機器及び設備(純額)	63,034	63,490
工具、器具及び備品	38,900	40,857
減価償却累計額	28,967	30,945
工具、器具及び備品(純額)	9,932	9,911
土地	2 93,424	2, 3 97,730
建設仮勘定	3,044	2,868
有形固定資産合計	273,020	282,715
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	15,769	14,828
のれん	6 2,295	6 7,095
その他	2 3,820	2 3,629
無形固定資産合計	21,885	25,553

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2, 4 187,777	2, 4 188,001
長期貸付金	2 50,488	2 47,576
敷金及び保証金	13,075	11,686
長期前払費用	18,136	18,489
前払年金費用	18,618	18,730
繰延税金資産	19,848	20,110
その他	2 13,417	2 13,246
貸倒引当金	18,403	18,111
投資その他の資産合計	302,959	299,729
<b>固定資産合計</b>	<b>597,864</b>	<b>607,998</b>
<b>繰延資産</b>		
その他	213	117
繰延資産合計	213	117
<b>資産合計</b>	<b>1,081,679</b>	<b>1,094,400</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	24,774	25,959
短期借入金	1, 2, 7 48,094	1, 2, 7 47,426
1年内償還予定の社債	2 1,761	2 2,914
リース債務	247	354
未払金	23,359	22,857
未払法人税等	20,907	19,353
未払消費税等	3,302	2,850
未払費用	3,633	3,792
前受契約料	33,554	30,582
賞与引当金	12,139	11,925
訴訟損失引当金	1,770	-
工事損失引当金	145	530
その他	36,660	33,527
流動負債合計	210,353	202,074
<b>固定負債</b>		
社債	2 17,006	2 14,091
長期借入金	2 16,085	2 21,586
リース債務	501	3,080
長期預り保証金	36,777	38,091
繰延税金負債	8,399	8,909
退職給付引当金	13,264	13,097
役員退職慰労引当金	2,398	2,433
保険契約準備金	150,180	135,498
その他	1,557	1,481
固定負債合計	246,171	238,270
<b>負債合計</b>	<b>456,525</b>	<b>440,344</b>

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	507,434	549,747
自己株式	74,907	74,923
株主資本合計	581,959	624,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,521	2,192
繰延ヘッジ損益	17	35
為替換算調整勘定	27,871	34,166
その他の包括利益累計額合計	23,367	32,010
少数株主持分	66,562	61,810
純資産合計	625,153	654,055
負債純資産合計	1,081,679	1,094,400

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	654,678	663,887
売上原価	1, 2 415,390	1, 2 423,983
売上総利益	239,288	239,904
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,628	3,905
給料及び手当	55,256	55,386
賞与	8,234	8,425
賞与引当金繰入額	5,144	4,993
退職給付費用	3,938	3,860
役員退職慰労引当金繰入額	202	200
その他の人件費	11,717	12,141
減価償却費	4,148	4,206
賃借料	9,665	9,185
通信費	3,568	3,531
事業税	1,542	1,487
貸倒引当金繰入額	642	564
のれん償却額	1,717	1,529
その他	2 30,341	2 31,344
販売費及び一般管理費合計	140,749	140,762
営業利益	98,539	99,141
営業外収益		
受取利息	1,083	841
受取配当金	274	345
投資有価証券売却益	1,526	1,324
持分法による投資利益	2,977	4,638
投資事業組合運用益	-	5,779
その他	3,296	4,498
営業外収益合計	9,158	17,428
営業外費用		
支払利息	1,331	1,186
投資有価証券売却損	-	1,488
固定資産売却廃棄損	3 1,483	3 1,464
長期前払費用消却額	989	867
貸倒引当金繰入額	732	25
投資事業組合運用損	3,063	-
その他	1,771	1,861
営業外費用合計	9,371	6,895
経常利益	98,327	109,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	8	1,313
負ののれん発生益	-	172
固定資産売却益	4 6	4 54
関係会社株式売却益	2,225	-
訴訟損失引当金戻入額	780	-
違約金収入	240	-
その他	108	177
<b>特別利益合計</b>	<b>3,370</b>	<b>1,717</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	2,653	1,317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,184
災害による損失	-	5 1,048
関係会社株式売却損	60	954
固定資産売却損	6 14	6 45
ソフトウェア除却損	586	23
減損損失	7 291	7 2
周波数再編対応費用	8 1,253	-
その他	602	1,174
<b>特別損失合計</b>	<b>5,463</b>	<b>5,749</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>96,233</b>	<b>105,642</b>
法人税、住民税及び事業税	38,172	37,303
法人税等調整額	4,944	1,383
法人税等合計	43,116	38,686
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>-</b>	<b>66,955</b>
少数株主利益	5,505	6,109
<b>当期純利益</b>	<b>47,611</b>	<b>60,846</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	66,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,970
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	-	5,191
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,069
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 9,214
包括利益	-	<sup>1</sup> 57,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	52,203
少数株主に係る包括利益	-	5,537

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,377	66,377
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	83,054	83,054
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,054	83,054
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	478,355	507,434
当期変動額		
剰余金の配当	18,533	18,532
当期純利益	47,611	60,846
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	29,078	42,313
当期末残高	507,434	549,747
<b>自己株式</b>		
前期末残高	74,896	74,907
当期変動額		
自己株式の取得	12	16
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	11	16
当期末残高	74,907	74,923
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	552,891	581,959
当期変動額		
剰余金の配当	18,533	18,532
当期純利益	47,611	60,846
自己株式の取得	12	16
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	29,067	42,296
当期末残高	581,959	624,255

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,901	4,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,423	2,329
当期変動額合計	8,423	2,329
当期末残高	4,521	2,192
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	27	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	18
当期変動額合計	9	18
当期末残高	17	35
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	30,008	27,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,137	6,294
当期変動額合計	2,137	6,294
当期末残高	27,871	34,166
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	33,937	23,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,569	8,642
当期変動額合計	10,569	8,642
当期末残高	23,367	32,010
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	63,654	66,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,908	4,752
当期変動額合計	2,908	4,752
当期末残高	66,562	61,810
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	582,608	625,153
当期変動額		
剰余金の配当	18,533	18,532
当期純利益	47,611	60,846
自己株式の取得	12	16
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,477	13,395
当期変動額合計	42,545	28,901
当期末残高	625,153	654,055

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	96,233	105,642
減価償却費	37,896	37,526
のれん償却額	1,717	1,529
持分法による投資損益（は益）	2,977	4,638
貸倒引当金の増減額（は減少）	742	344
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	303	736
訴訟損失引当金戻入額	780	-
受取利息及び受取配当金	4,598	3,827
支払利息	1,331	1,186
為替差損益（は益）	533	542
有形固定資産売却損益及び廃棄損益（は益）	1,476	1,499
減損損失	291	2
投資有価証券売却損益（は益）	1,171	1,054
投資有価証券償還益	-	1,453
投資有価証券評価損益（は益）	2,653	1,317
関係会社株式売却損益（は益）	2,164	954
販売用不動産評価損	1,285	1,481
投資事業組合運用損益（は益）	3,063	5,779
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,184
受取手形及び売掛債権の増減額（は増加）	2,685	950
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	251	177
たな卸資産の増減額（は増加）	4,181	14,746
仕入債務の増減額（は減少）	3,133	443
前受契約料の増減額（は減少）	2,139	3,204
保険契約準備金の増減額（は減少）	16,831	14,681
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	-	10,815
その他	5,633	362
小計	120,726	120,028
利息及び配当金の受取額	7,462	6,819
利息の支払額	1,354	1,192
法人税等の支払額	36,474	38,592
訴訟和解金の支払額	-	1,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,359	85,292

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	1,412	9,636
有価証券の増減額（ は増加）	3,776	130
有形固定資産の取得による支出	37,884	38,801
有形固定資産の売却による収入	1,765	779
無形固定資産の取得による支出	7,231	4,647
投資有価証券の取得による支出	24,585	32,162
投資有価証券の売却及び償還による収入	44,857	35,383
子会社株式の取得による支出	399	13,702
関係会社株式の売却による収入	-	5,054
短期貸付金の増減額（ は増加）	238	217
貸付けによる支出	6,236	1,826
貸付金の回収による収入	5,290	3,182
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	995	1,808
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	5,184	-
その他	614	482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,201</b>	<b>57,617</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	35,156	1,569
長期借入れによる収入	619	7,290
長期借入金の返済による支出	3,839	4,036
リース債務の返済による支出	163	406
社債の発行による収入	5,972	-
社債の償還による支出	5,036	1,761
配当金の支払額	18,533	18,532
少数株主への配当金の支払額	1,765	1,821
自己株式の増減額（ は増加）	11	16
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>57,912</b>	<b>17,716</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>351</b>	<b>566</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,596	9,392
現金及び現金同等物の期首残高	158,184	178,781
現金及び現金同等物の期末残高	178,781	188,174

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 165社            主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。            なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加7社、減少6社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 6社            四川西科姆電子安全有限公司他5社</p> <p>(株式取得による増加)... 1社            (株)エムエーシーインターナショナル</p> <p>(吸収合併による減少)... 2社            (株)エムエーシーインターナショナル他1社</p> <p>(会社清算による減少)... 1社            (株)西湘コーポレーション</p> <p>(株式売却による減少)... 3社            (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ            他2社</p> <p>(2)非連結子会社            エフエム インターナショナル ラオス、            能美工作(株)、(株)ノーマファシリティーズ、            能美保利(北京)智能技術有限公司、            永信電子(株)他2社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 166社            主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。            なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加9社、減少8社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 1社            セコムビジネスプラス(株)</p> <p>(株式取得による増加)... 8社            東武計画(株)他7社</p> <p>(吸収合併による減少)... 1社            九州ノーミエンジニアリング(株)</p> <p>(会社清算による減少)... 7社            (株)宏友他6社</p> <p>(2)非連結子会社            エフエム インターナショナル ラオス、            能美工作(株)、(株)ノーマファシリティーズ、            能美保利(北京)智能技術有限公司、            永信電子(株)他7社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社12社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>
<p>(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 US Collections, Inc. Switchcraft Holdco, Inc. Global Sales Training, Inc. CLP Auto Interior Corp US Juice Partners, LLC Gold Canyon Mining &amp; Construction, LLC US Water, LLC (子会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 30社 主要な関連会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は減少1社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社清算による減少)... 1社 茨城ネットワーク㈱</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 持分法非適用関連会社5社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 Global T&amp;M Holdings, LLC (関連会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 US Collections, Inc. Switchcraft Holdco, Inc. Global Sales Training, Inc. CLP Auto Interior Corp US Juice Partners, LLC Gold Canyon Mining &amp; Construction, LLC US Water, LLC (子会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 26社 主要な関連会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は減少4社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社清算による減少)... 2社 IPC PASCO LINGTU CORPORATION他1社 (株式売却による減少)... 1社 東京美装興業㈱ (休眠化に伴う重要性の低下による減少)... 1社 WUHAN PERMANENT DIGIT-ALL DEVELOPMENT CO.,LTD.</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 持分法非適用関連会社8社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 Global T&amp;M Holdings, LLC (関連会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>
<p>3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc.他の米国9社、セコムオーストラリアPty.,Ltd.他の豪州5社、セコムPLC他の英国4社、西科姆(中国)有限公司他の中国15社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo.,Ltd.、タイセコムピタキイCo.,Ltd.、セコム ベトナムCo.,Ltd.、パスコ フィリピンCorp.、エフエム インターナショナル オーワイ、台湾能美防災(股)、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.、および PASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、(株)エスワン、台湾セコム Co.,Ltd.他の12社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。また、(株)コーアツの決算日は9月30日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc.他の米国8社、セコムオーストラリアPty.,Ltd.他の豪州5社、セコムPLC他の英国4社、西科姆(中国)有限公司他の中国15社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo.,Ltd.、タイセコムピタキイCo.,Ltd.、セコム ベトナムCo.,Ltd.、パスコ フィリピンCorp.、エフエム インターナショナル オーワイ、台湾能美防災(股)、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.、PASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.、Aerodata International Surveys BVBA、およびPASCO International Europe B.V.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、(株)エスワン、台湾セコム Co.,Ltd.他の10社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。また、(株)コーアツの決算日は9月30日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。</p> <p>それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 株式及び受益証券 同左</p> <p>それ以外 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>警報機器及び設備            定率法により、平均見積使用期間(5～8年)に            わたり償却しております。</p> <p>それ以外の有形固定資産            定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 22～50年            工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）            定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内            における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用            しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリー            ス資産            自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同            一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る            リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする            定額法によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移            転外ファイナンス・リース取引については、通            常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に            よっております。</p> <p>長期前払費用            定額法を採用しております。</p> <p>なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、            契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費            用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額            法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>警報機器及び設備            同左</p> <p>それ以外の有形固定資産            同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）            同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリー            ス資産            同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る            リース資産            同左</p> <p>長期前払費用            同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>（会計処理方法の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 623百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その 他の工事については工事完成基準を適用しており ます。</p> <p>(会計処理方法の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、 (株)パスコおよびその子会社の請負業務ならびにセ コムテクノサービス(株)およびその子会社の請負金 額5億円以上の工事については工事進行基準を、 その他の工事については工事完成基準を適用して おりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企 業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工 事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会 計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工 事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分に ついて成果の確実性が認められる工事については 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例 法)を、その他の工事については工事完成基準を 適用しております。</p> <p>この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益への影響は軽微でありま す。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の 計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用に ついては、リース料受取時に売上高と売上原価を 計上する方法によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の 計上基準 同左</p>

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日												
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段と対象</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年から10年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段と対象	ヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建定期預金については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段と対象</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約 金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建定期預金 借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理および振当処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんは、5年から10年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段と対象	ヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約 金利スワップ	外貨建定期預金 借入金
ヘッジ手段と対象	ヘッジ対象												
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>												
金利スワップ	借入金												
ヘッジ手段と対象	ヘッジ対象												
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>												
為替予約 金利スワップ	外貨建定期預金 借入金												

【会計方針の変更】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)            当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。            これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ112百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,297百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)            当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「工事損失引当金」は、当連結会計年度より明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「工事損失引当金」は、258百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は、当連結会計年度においては「為替差益」(533百万円)となり、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度より明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、4,165百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) (1)当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (2)前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は166百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額」は、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額」は2,535百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日																																																																
<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,592百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額6,310百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,269百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,181百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,005</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,548</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,054</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">17,006</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,088</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してありません。</p> <p>3</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(固定資産) 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">40,662百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,541百万円	短期貸付金	14	その他の流動資産(未収入金)	670	建物及び構築物	30,005	土地	29,548	その他の無形固定資産(借地権)	818	投資有価証券	645	長期貸付金	610	その他の投資資産(長期性預金)	200	合計	64,054	短期借入金	14,314百万円	1年内償還予定の社債	1,761	社債	17,006	長期借入金	15,005	合計	48,088	(固定資産) 投資有価証券(株式)	40,662百万円	<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高34,184百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,871百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,361百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,514百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,628</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,537</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,082</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,932百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">2,914</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">14,091</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,049</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してありません。</p> <p>3 仕掛販売用不動産の保有目的の変更 仕掛販売用不動産1,852百万円については、保有目的の変更により土地に振替えております。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(固定資産) 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">36,986百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,793百万円	短期貸付金	19	その他の流動資産(未収入金)	673	建物及び構築物	28,628	土地	25,537	その他の無形固定資産(借地権)	818	投資有価証券	605	長期貸付金	806	その他の投資資産(長期性預金)	200	合計	59,082	短期借入金	5,932百万円	1年内償還予定の社債	2,914	社債	14,091	長期借入金	21,110	合計	44,049	(固定資産) 投資有価証券(株式)	36,986百万円
現金及び預金(定期預金)	1,541百万円																																																																
短期貸付金	14																																																																
その他の流動資産(未収入金)	670																																																																
建物及び構築物	30,005																																																																
土地	29,548																																																																
その他の無形固定資産(借地権)	818																																																																
投資有価証券	645																																																																
長期貸付金	610																																																																
その他の投資資産(長期性預金)	200																																																																
合計	64,054																																																																
短期借入金	14,314百万円																																																																
1年内償還予定の社債	1,761																																																																
社債	17,006																																																																
長期借入金	15,005																																																																
合計	48,088																																																																
(固定資産) 投資有価証券(株式)	40,662百万円																																																																
現金及び預金(定期預金)	1,793百万円																																																																
短期貸付金	19																																																																
その他の流動資産(未収入金)	673																																																																
建物及び構築物	28,628																																																																
土地	25,537																																																																
その他の無形固定資産(借地権)	818																																																																
投資有価証券	605																																																																
長期貸付金	806																																																																
その他の投資資産(長期性預金)	200																																																																
合計	59,082																																																																
短期借入金	5,932百万円																																																																
1年内償還予定の社債	2,914																																																																
社債	14,091																																																																
長期借入金	21,110																																																																
合計	44,049																																																																
(固定資産) 投資有価証券(株式)	36,986百万円																																																																

前連結会計年度 平成22年 3月31日	当連結会計年度 平成23年 3月31日																												
<p>5 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">2,533百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>US Collections, Inc.</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団誠馨会</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,607</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(株)パスコは、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>(株)パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>その後、東京高等裁判所において、数回の口頭弁論手続き及び和解手続きを経て、平成22年5月10日に1,750百万円の支払いを内容とする和解となりました。</p> <p>なお、訴訟損失引当金には上記の和解金の他訴訟関連費用を含め1,770百万円を計上しております。</p>	個人住宅ローン等	2,533百万円	医療法人社団三喜会	837	US Collections, Inc.	337	医療法人社団誠馨会	286	医療法人讃和会	237	その他	374	合計	4,607	<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>(株)プライムステージ</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団誠馨会</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,834</td> </tr> </table>	個人住宅ローン等	1,398百万円	医療法人社団三喜会	753	(株)プライムステージ	150	医療法人讃和会	142	医療法人社団誠馨会	91	その他	299	合計	2,834
個人住宅ローン等	2,533百万円																												
医療法人社団三喜会	837																												
US Collections, Inc.	337																												
医療法人社団誠馨会	286																												
医療法人讃和会	237																												
その他	374																												
合計	4,607																												
個人住宅ローン等	1,398百万円																												
医療法人社団三喜会	753																												
(株)プライムステージ	150																												
医療法人讃和会	142																												
医療法人社団誠馨会	91																												
その他	299																												
合計	2,834																												

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日												
<p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,170百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,295</td> </tr> </table>	のれん	4,170百万円	負ののれん	1,875	差引	2,295	<p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">8,629百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,095</td> </tr> </table>	のれん	8,629百万円	負ののれん	1,533	差引	7,095
のれん	4,170百万円												
負ののれん	1,875												
差引	2,295												
のれん	8,629百万円												
負ののれん	1,533												
差引	7,095												
<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">120,720百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,625</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	120,720百万円	借入実行残高	11,095	差引額	109,625	<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">28,320百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,045</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,275</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	28,320百万円	借入実行残高	14,045	差引額	14,275
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	120,720百万円												
借入実行残高	11,095												
差引額	109,625												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	28,320百万円												
借入実行残高	14,045												
差引額	14,275												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む) 1,285百万円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は6,005百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器及び設備 1,233百万円 その他 249 合計 1,483 上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で定期的に発生するものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 その他 6百万円 合計 6</p> <p>5</p> <p>6 固定資産売却損の内訳 土地 11百万円 その他 3 合計 14</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。</p> <p>8 周波数再編対応費用の内訳 有形固定資産除却損 786百万円 交換点検費用 467 合計 1,253 周波数再編対応費用は、800MHz帯周波数の再編により発生が見込まれる関連資産に係るものであります。</p>	<p>1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む) 1,481百万円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は6,802百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器及び設備 1,190百万円 その他 274 合計 1,464 上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で定期的に発生するものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 4百万円 土地 47 その他 1 合計 54</p> <p>5 災害による損失 東日本大震災による損失で、主に復旧費用、有形固定資産の滅失であります。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 14百万円 土地 29 その他 1 合計 45</p> <p>7 減損損失 同左</p> <p>8</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	58,181百万円
少数株主に係る包括利益	5,808
計	63,990
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,426百万円
繰延ヘッジ損益	12
為替換算調整勘定	1,065
持分法適用会社に対する持分相当額	1,369
計	10,873

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	15,251,520	2,998	184	15,254,334

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 2,998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 184株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,533	85	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,532	85	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	15,254,334	4,307	88	15,258,553

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 4,307株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 88株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,532	85	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,622	90	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">146,929百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">36,500</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">15,989</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,310</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">13,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,781</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ120百万円であります。</p> <p>3,733百万円の長期貸付金及び1,000百万円のその他の流動資産についての担保権の行使により、(株)エムエーシーインターナショナルの発行済株式の全部を取得しました。連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、国内連結子会社に対する短期借入金5,684百万円及び長期借入金867百万円が含まれており、相殺消去されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,806</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,915</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,214</td> </tr> </table> <p>その後、(株)エムエーシーインターナショナルは、当社の連結子会社であるセコム医療システム(株)を存続会社とした吸収合併方式にて合併されております。</p>	現金及び預金勘定	146,929百万円	コールローン勘定	36,500	有価証券勘定	15,989	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,310	償還期間が3ヶ月を超える債券等	13,326	現金及び現金同等物	178,781	流動資産	1,056百万円	固定資産	13,806	流動負債	5,915	固定負債	4,214	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">172,958百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">29,500</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,313</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">16,927</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">4,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,174</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ2,387百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	172,958百万円	コールローン勘定	29,500	有価証券勘定	7,313	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	16,927	償還期間が3ヶ月を超える債券等	4,670	現金及び現金同等物	188,174
現金及び預金勘定	146,929百万円																																
コールローン勘定	36,500																																
有価証券勘定	15,989																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,310																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	13,326																																
現金及び現金同等物	178,781																																
流動資産	1,056百万円																																
固定資産	13,806																																
流動負債	5,915																																
固定負債	4,214																																
現金及び預金勘定	172,958百万円																																
コールローン勘定	29,500																																
有価証券勘定	7,313																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	16,927																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	4,670																																
現金及び現金同等物	188,174																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,699</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">989</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,278</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,453百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,914</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,069</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,731百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,784</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,209</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">1,579百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">4,710</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,290</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,703百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,399百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。</p>	建物及び構築物	5,184百万円	運搬具	1,261	機械装置	144	工具、器具及び備品	6,699	ソフトウェア	989	計	14,278	建物及び構築物	2,453百万円	運搬具	952	機械装置	120	工具、器具及び備品	4,914	ソフトウェア	627	計	9,069	建物及び構築物	2,731百万円	運搬具	308	機械装置	23	工具、器具及び備品	1,784	ソフトウェア	361	計	5,209	1年以内	1,579百万円	1年超	4,710	合計	6,290	支払リース料	2,703百万円	減価償却費相当額	2,399百万円	支払利息相当額	290百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,086百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,059</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,490</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,528百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,242</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,832</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,557百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,657</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">3,739</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,711</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,817百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,553百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物及び構築物	5,086百万円	運搬具	612	機械装置	10	工具、器具及び備品	4,059	ソフトウェア	720	計	10,490	建物及び構築物	2,528百万円	運搬具	514	機械装置	9	工具、器具及び備品	3,242	ソフトウェア	536	計	6,832	建物及び構築物	2,557百万円	運搬具	97	機械装置	1	工具、器具及び備品	817	ソフトウェア	183	計	3,657	1年以内	972百万円	1年超	3,739	合計	4,711	支払リース料	1,817百万円	減価償却費相当額	1,553百万円	支払利息相当額	237百万円
建物及び構築物	5,184百万円																																																																																																
運搬具	1,261																																																																																																
機械装置	144																																																																																																
工具、器具及び備品	6,699																																																																																																
ソフトウェア	989																																																																																																
計	14,278																																																																																																
建物及び構築物	2,453百万円																																																																																																
運搬具	952																																																																																																
機械装置	120																																																																																																
工具、器具及び備品	4,914																																																																																																
ソフトウェア	627																																																																																																
計	9,069																																																																																																
建物及び構築物	2,731百万円																																																																																																
運搬具	308																																																																																																
機械装置	23																																																																																																
工具、器具及び備品	1,784																																																																																																
ソフトウェア	361																																																																																																
計	5,209																																																																																																
1年以内	1,579百万円																																																																																																
1年超	4,710																																																																																																
合計	6,290																																																																																																
支払リース料	2,703百万円																																																																																																
減価償却費相当額	2,399百万円																																																																																																
支払利息相当額	290百万円																																																																																																
建物及び構築物	5,086百万円																																																																																																
運搬具	612																																																																																																
機械装置	10																																																																																																
工具、器具及び備品	4,059																																																																																																
ソフトウェア	720																																																																																																
計	10,490																																																																																																
建物及び構築物	2,528百万円																																																																																																
運搬具	514																																																																																																
機械装置	9																																																																																																
工具、器具及び備品	3,242																																																																																																
ソフトウェア	536																																																																																																
計	6,832																																																																																																
建物及び構築物	2,557百万円																																																																																																
運搬具	97																																																																																																
機械装置	1																																																																																																
工具、器具及び備品	817																																																																																																
ソフトウェア	183																																																																																																
計	3,657																																																																																																
1年以内	972百万円																																																																																																
1年超	3,739																																																																																																
合計	4,711																																																																																																
支払リース料	1,817百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,553百万円																																																																																																
支払利息相当額	237百万円																																																																																																

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																												
<p>(2) 貸手側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,812</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,402</td> </tr> </table> <p>期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,410</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,450</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,967百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物及び構築物	21,368百万円	工具、器具及び備品	6,443	計	27,812	建物及び構築物	4,201百万円	工具、器具及び備品	4,200	計	8,402	建物及び構築物	17,167百万円	工具、器具及び備品	2,242	計	19,410	1年以内	1,128百万円	1年超	18,321	合計	19,450	受取リース料	3,433百万円	減価償却費	2,095百万円	受取利息相当額	1,967百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,921</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,929百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,235</td> </tr> </table> <p>期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,686</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,323</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	21,375百万円	工具、器具及び備品	4,545	計	25,921	建物及び構築物	4,929百万円	工具、器具及び備品	3,305	計	8,235	建物及び構築物	16,445百万円	工具、器具及び備品	1,240	計	17,686	1年以内	927百万円	1年超	17,396	合計	18,323	受取リース料	3,030百万円	減価償却費	1,730百万円	受取利息相当額	1,903百万円
建物及び構築物	21,368百万円																																																												
工具、器具及び備品	6,443																																																												
計	27,812																																																												
建物及び構築物	4,201百万円																																																												
工具、器具及び備品	4,200																																																												
計	8,402																																																												
建物及び構築物	17,167百万円																																																												
工具、器具及び備品	2,242																																																												
計	19,410																																																												
1年以内	1,128百万円																																																												
1年超	18,321																																																												
合計	19,450																																																												
受取リース料	3,433百万円																																																												
減価償却費	2,095百万円																																																												
受取利息相当額	1,967百万円																																																												
建物及び構築物	21,375百万円																																																												
工具、器具及び備品	4,545																																																												
計	25,921																																																												
建物及び構築物	4,929百万円																																																												
工具、器具及び備品	3,305																																																												
計	8,235																																																												
建物及び構築物	16,445百万円																																																												
工具、器具及び備品	1,240																																																												
計	17,686																																																												
1年以内	927百万円																																																												
1年超	17,396																																																												
合計	18,323																																																												
受取リース料	3,030百万円																																																												
減価償却費	1,730百万円																																																												
受取利息相当額	1,903百万円																																																												

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																																														
<p>2 ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>リース投資資産の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">23,851百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,159</td> </tr> </table> <p>リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額 (流動資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">8,413</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">6,417</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">4,583</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">2,701</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">931</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">397</td><td style="text-align: center;">804</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)リースを主たる事業としている連結子会社のセコムクレジット(株)のリース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、上記のリース投資資産残高に含まれております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,355百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,076</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,431</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,503百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,771</td> </tr> </table>	リース料債権部分	23,851百万円	受取利息相当額	9,692	リース投資資産	14,159		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	56	8,413	1年超 2年以内	56	6,417	2年超 3年以内	56	4,583	3年超 4年以内	56	2,701	4年超 5年以内	56	931	5年超	397	804	1年以内	2,355百万円	1年超	26,076	合計	28,431	1年以内	3,503百万円	1年超	24,268	合計	27,771	<p>2 ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>リース投資資産の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">24,238百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,892</td> </tr> </table> <p>リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額 (流動資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">8,211</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">6,464</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">4,608</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">2,839</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">1,116</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">341</td><td style="text-align: center;">997</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,915</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,873百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,546</td> </tr> </table>	リース料債権部分	24,238百万円	受取利息相当額	9,346	リース投資資産	14,892		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	56	8,211	1年超 2年以内	56	6,464	2年超 3年以内	56	4,608	3年超 4年以内	56	2,839	4年超 5年以内	56	1,116	5年超	341	997	1年以内	2,394百万円	1年超	25,520	合計	27,915	1年以内	3,873百万円	1年超	24,672	合計	28,546
リース料債権部分	23,851百万円																																																																														
受取利息相当額	9,692																																																																														
リース投資資産	14,159																																																																														
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																													
1年以内	56	8,413																																																																													
1年超 2年以内	56	6,417																																																																													
2年超 3年以内	56	4,583																																																																													
3年超 4年以内	56	2,701																																																																													
4年超 5年以内	56	931																																																																													
5年超	397	804																																																																													
1年以内	2,355百万円																																																																														
1年超	26,076																																																																														
合計	28,431																																																																														
1年以内	3,503百万円																																																																														
1年超	24,268																																																																														
合計	27,771																																																																														
リース料債権部分	24,238百万円																																																																														
受取利息相当額	9,346																																																																														
リース投資資産	14,892																																																																														
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																													
1年以内	56	8,211																																																																													
1年超 2年以内	56	6,464																																																																													
2年超 3年以内	56	4,608																																																																													
3年超 4年以内	56	2,839																																																																													
4年超 5年以内	56	1,116																																																																													
5年超	341	997																																																																													
1年以内	2,394百万円																																																																														
1年超	25,520																																																																														
合計	27,915																																																																														
1年以内	3,873百万円																																																																														
1年超	24,672																																																																														
合計	28,546																																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(保険事業を除く)では、「社会システム産業」の構築に向けて、必要な資金を市場調達および金融機関からの借入等により、調達しております。また、事業推進および資金運用の目的で、金融商品を保有しております。デリバティブは、主として借入金等の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社グループの保険事業では、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)を行っております。

### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループ(保険事業を除く)の主な金融商品の内容およびそのリスクは、次の通りであります。

営業債権である受取手形及び売掛金、未収契約料ならびにリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、株式や債券等であり、市場リスク(市場価格や金利、為替等の変動リスク)および発行体の信用リスクに晒されておりますが、これらは主に事業推進および資金運用目的で保有しております。デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、市場リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。また、貸付債権は、主にメディカルサービス事業に係る提携先の医療法人等に対する貸付金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に現金護送業務など営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に事業資産の購入など設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。また変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

当社グループの保険事業で保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、優先出資証券、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実に行う目的で保有しております。これらの有価証券は、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。また、主として国内企業に対して貸付金を有しており、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループ(保険事業を除く)では、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを、次の通り管理し、適宜、取締役会へ報告しております。

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されておりますが、グループ各社の管理規程に従い、各社の管理部門が取引先ごとに期日および残高を管理しております。満期保有目的の債券は、主に格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。提携先の医療法人等への貸付金については、メディカルサービス事業における管理部門が債務者の状況を定期的にモニタリングし、債務者ごとに期日および残高を管理しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 市場リスク（市場価格や金利、為替等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。複合金融商品は、同商品を保有する連結子会社において、毎月、時価評価を行うなどのリスク評価を行い、定期的に取締役会に報告しております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、グループ内でキャッシュマネジメントを推進することや、月次で財政状態を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

当社グループの保険事業（損害保険会社）では、リスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。また、総合企画部において金融資産の時価等について総合的にモニタリングしており、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

#### 信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

#### 市場リスクの管理

負債特性に応じた収益を獲得すべく、市場リスクを勘案し資産運用を行っております。市場リスクの状況については、財務部において常時把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

##### (a) 金利リスクの管理

金利リスクに関しては、金利変動に伴う時価の変動幅を把握し、その変動額がリスク許容度の範囲内に収まるように残高管理を行っております。また、その変動の結果としての評価損益の額を常時把握すると同時に、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

##### (b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

##### (c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、時価の変動を個別銘柄ごとに管理しており、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	146,929	146,929	
(2) 現金護送業務用現金及び預金	48,861	48,861	
(3) コールローン	36,500	36,500	
(4) 受取手形及び売掛金	73,844	73,844	
(5) 未収契約料	20,824	20,824	
(6) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,650	6,133	516
関係会社株式	29,440	60,911	31,471
其他有価証券	145,886	145,886	
(7) リース債権及びリース投資資産	14,742	15,461	718
(8) 短期貸付金	3,088		
貸倒引当金( 1 )	50		
	3,038	3,038	
(9) 長期貸付金	50,488		
貸倒引当金( 1 )	17,136		
	33,351	33,925	573
(10) 敷金及び保証金	13,075	11,975	1,099
資産計	573,144	604,292	31,147
(1) 支払手形及び買掛金	24,774	24,774	
(2) 短期借入金	48,094	48,094	
(3) 未払金	23,359	23,359	
(4) 未払法人税等	20,907	20,907	
(5) 社債	18,768	18,837	69
(6) 長期借入金	16,085	16,146	60
(7) 長期預り保証金	5,625	5,491	133
負債計	157,616	157,612	4
デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(24)	(169)	144
デリバティブ取引計	(56)	(200)	144

( 1 ) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 現金護送業務用現金及び預金、(3) コールローン、(4) 受取手形及び売掛金、(5) 未収契約料、並びに(8) 短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(7) リース債権及びリース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期貸付金

貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の連結子会社では、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 敷金及び保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに (4) 未払法人税等

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

なお、組込デリバティブの時価を区分しない複合金融商品は、複合金融商品全体の時価を算出し、「(6) 有価証券及び投資有価証券」の「満期保有目的の債券」に含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式( 1)	5,053
非上場関係会社株式( 1)	11,221
投資事業有限責任組合等への出資( 1)	5,513
営業預り保証金( 2)	31,152

- ( 1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- ( 2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(7)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	146,929			
現金護送業務用現金及び預金	48,861			
コールローン	36,500			
受取手形及び売掛金	73,844			
未収契約料	20,824			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)	40	10		6,600
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債	1,911	3,398	1,111	2,421
社債	4,590	15,458	12,013	533
その他	6,764	14,897	5,897	1,624
(2) その他	2,000	521		
リース債権及びリース投資資産	4,746	9,115	491	388
短期貸付金	1,066			
長期貸付金( 1)	2,022	8,166	13,607	6,423
合計	350,101	51,568	33,122	17,990

- ( 1) 長期貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない122,291百万円は含めておりません。

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,761	2,914	5,880	3,817	4,393	
長期借入金	5,670	3,209	5,662	3,081	831	3,300
合計	7,431	6,124	11,542	6,899	5,224	3,300

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(保険事業を除く)では、「社会システム産業」の構築に向けて、必要な資金を市場調達および金融機関からの借入等により、調達しております。また、事業推進および資金運用の目的で、金融商品を保有しております。デリバティブは、主として金融商品及び借入金等の市場リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社グループの保険事業では、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)を行っております。

### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループ(保険事業を除く)の主な金融商品の内容およびそのリスクは、次の通りであります。

営業債権である受取手形及び売掛金、未収契約料ならびにリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、株式や債券等であり、市場リスク(市場価格や金利、為替等の変動リスク)および発行体の信用リスクに晒されておりますが、これらは主に事業推進および資金運用目的で保有しております。デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、市場リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。また、貸付債権は、主にメディカルサービス事業に係る提携先の医療法人等に対する貸付金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に現金護送業務など営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に事業資産の購入など設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。また変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。このほか、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建定期預金に振当処理を行っているものがあります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

当社グループの保険事業で保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、優先出資証券、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実に行う目的で保有しております。これらの有価証券は、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。また、主として国内企業に対して貸付金を有しており、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループ(保険事業を除く)では、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを、次の通り管理し、適宜、取締役会へ報告しております。

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されておりますが、グループ各社の管理規程に従い、各社の管理部門が取引先ごとに期日および残高を管理しております。満期保有目的の債券は、主に格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。提携先の医療法人等への貸付金については、メディカルサービス事業における管理部門が債務者の状況を定期的にモニタリングし、債務者ごとに期日および残高を管理しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 市場リスク（市場価格や金利、為替等の変動リスク）の管理

当社グループでは、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、一部の金融商品に対しては、為替予約取引を行って、為替の変動リスクをヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。複合金融商品は、同商品を保有する連結子会社において、毎月、時価評価を行うなどのリスク評価を行い、定期的に取締役会に報告しております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、グループ内でキャッシュマネジメントを推進することや、月次で財政状態を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

当社グループの保険事業（損害保険会社）では、リスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。また、総合企画部において金融資産の時価等について総合的にモニタリングしており、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

#### 信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

#### 市場リスクの管理

負債特性に応じた収益を獲得すべく、市場リスクを勘案し資産運用を行っております。市場リスクの状況については、財務部において常時把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

##### (a) 金利リスクの管理

金利リスクに関しては、金利変動に伴う時価の変動幅を把握し、その変動額がリスク許容度の範囲内に収まるように残高管理を行っております。また、その変動の結果としての評価損益の額を常時把握すると同時に、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

##### (b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

##### (c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、時価の変動を個別銘柄ごとに管理しており、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	172,958	172,958	
(2) 現金護送業務用現金及び預金	56,546	56,546	
(3) コールローン	29,500	29,500	
(4) 受取手形及び売掛金	73,956	73,956	
(5) 未収契約料	22,754	22,754	
(6) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	8,010	7,454	555
関係会社株式	25,105	61,259	36,154
其他有価証券	139,966	139,966	
(7) リース債権及びリース投資資産	15,433	15,858	425
(8) 短期貸付金	3,908		
貸倒引当金			
	3,908	3,908	
(9) 長期貸付金	47,576		
貸倒引当金( 1)	16,819		
	30,757	31,262	505
(10) 敷金及び保証金( 2)	11,686	10,716	969
資産計	590,583	626,143	35,560
(1) 支払手形及び買掛金	25,959	25,959	
(2) 短期借入金	47,426	47,426	
(3) 未払金	22,857	22,857	
(4) 未払法人税等	19,353	19,353	
(5) 社債	17,006	17,051	45
(6) 長期借入金	21,586	21,624	38
(7) 長期預り保証金	5,069	4,945	124
負債計	159,259	159,218	40
デリバティブ取引( 3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(8)	(156)	148
デリバティブ取引計	(8)	(156)	148

( 1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

( 2) 「連結貸借対照表計上額」および「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

( 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 現金護送業務用現金及び預金、(3) コールローン、(4) 受取手形及び売掛金、(5) 未収契約料、並びに(8) 短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(7) リース債権及びリース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期貸付金

貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の連結子会社では、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 敷金及び保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに (4) 未払法人税等

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

なお、組込デリバティブの時価を区分しない複合金融商品は、複合金融商品全体の時価を算出し、「(6) 有価証券及び投資有価証券」の「満期保有目的の債券」に含めております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている定期預金と一体として処理されているため、その時価は当該定期預金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式( 1)	4,834
非上場関係会社株式( 1)	11,881
投資事業有限責任組合等への出資( 1)	5,517
営業預り保証金( 2)	33,021

- ( 1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- ( 2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(7)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	172,958			
現金護送業務用現金及び預金	56,546			
コールローン	29,500			
受取手形及び売掛金	73,956			
未収契約料	22,754			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)	10		1,499	6,500
その他の有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債	349	3,767	14,970	3,703
社債	2,888	12,584	10,065	550
その他	1,402	17,059	2,979	1,677
(2) その他	2,019	585		
リース債権及びリース投資資産	4,999	9,387	549	497
短期貸付金	806			
長期貸付金( 1)	3,101	18,389	3,113	4,021
合計	371,293	61,774	33,177	16,949

- ( 1) 長期貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない122,051百万円は含めておりません。

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	2,914	5,880	3,817	4,393		
長期借入金	3,447	11,349	3,315	1,055	1,445	4,420
合計	6,361	17,229	7,133	5,448	1,445	4,420

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債			
	(3) その他	6,650	6,133	516
	小計	6,650	6,133	516
合計		6,650	6,133	516

2 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,246	17,392	5,853
	(2) 債券			
	国債・地方債	8,843	8,642	200
	社債	28,536	27,789	747
	その他	23,818	20,528	3,289
	(3) その他	3,009	2,024	985
	小計	87,454	76,376	11,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,609	13,961	2,351
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債	5,314	5,429	114
	その他	10,597	11,536	939
	(3) その他	30,910	31,943	1,032
	小計	58,432	62,870	4,438
合計		145,886	139,247	6,638

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,053
投資事業有限責任組合等への出資	5,513

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	5,152	546	76
(2) 債券			
国債・地方債	8,800	76	8
社債	10,105	194	5
その他	4,699	240	75
(3) その他	2,623	477	197
合計	31,382	1,535	363

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,653百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債			
	(3) その他	10	10	0
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債			
	(3) その他	7,999	7,444	555
	小計	7,999	7,444	555
合計		8,010	7,454	555

## 2 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,027	9,264	3,763
	(2) 債券			
	国債・地方債	18,683	18,509	174
	社債	24,861	23,990	870
	その他	23,868	22,737	1,130
	(3) その他	1,098	560	538
小計	81,539	75,061	6,477	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,235	18,892	2,657
	(2) 債券			
	国債・地方債	4,107	4,234	126
	社債	1,226	1,263	36
	その他	4,692	5,876	1,183
	(3) その他	32,166	32,313	147
小計	58,427	62,579	4,152	
合計		139,966	137,641	2,325

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,834
投資事業有限責任組合等への出資	5,517

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	2,376	865	511
(2) 債券			
国債・地方債	2,620	13	5
社債	7,169	137	2
その他	3,043	1,164	394
(3) その他	3,956	455	668
合計	19,165	2,637	1,583

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

## 4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,317百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	10,000		31	31
	支払固定・受取変動				
合計		10,000		31	31

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	2,000	1,000	24
	支払固定・受取変動				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	2,210	2,063	144
	支払固定・受取変動				
合計			4,210	3,063	169

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 人民元	定期預金	10,015		(注)
合計			10,015		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている定期預金と一体として処理されているため、その時価は当該定期預金に含めて記載しております。

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000		8
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,063	1,938	148
合計			3,063	1,938	156

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
(1) 退職給付債務	72,600	74,727
(2) 年金資産 ( 1 )	60,341	65,518
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	12,259	9,209
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	17,613	14,841
(6) 未認識過去勤務債務		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	5,353	5,632
(8) 前払年金費用	18,618	18,730
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	13,264	13,097

前連結会計年度  
平成22年3月31日

当連結会計年度  
平成23年3月31日

1 年金資産には退職給付信託による資産が234百万円含まれております。

1

### 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
(1) 勤務費用 ( 1 )	4,245	4,521
(2) 利息費用	1,475	1,539
(3) 期待運用収益	1,589	1,756
(4) 数理計算上の差異の処理額	2,239	1,959
(5) 過去勤務債務の費用処理額		263
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	6,371	5,999
(7) その他 ( 2 )	1,467	1,595
計	7,839	7,595

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	1 同左
2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。	2 同左

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成22年 3月31日	当連結会計年度 平成23年 3月31日
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 主として2.1% 期末 主として2.2%	期首 主として2.2% 期末 主として2.1%
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%	年金資産 主として3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 15,061	繰越欠損金 14,743
未実現利益消去 10,441	未実現利益消去 10,255
貸倒引当金 8,004	貸倒引当金 7,757
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 7,032	保険契約準備金及び支払備金 7,489
賞与引当金 4,886	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 6,657
退職給付引当金 4,843	退職給付引当金 4,898
保険契約準備金及び支払備金 4,750	賞与引当金 4,842
固定資産評価損 4,423	固定資産評価損 3,743
減損損失 2,831	減損損失 2,810
投資有価証券評価損 1,986	販売用不動産評価損 1,822
販売用不動産評価損 1,466	投資有価証券評価損 1,440
その他 10,138	その他 7,505
繰延税金資産小計 75,866	繰延税金資産小計 73,968
評価性引当額 33,216	評価性引当額 31,116
繰延税金資産合計 42,649	繰延税金資産合計 42,851
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 7,768	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 7,515
前払年金費用 7,108	前払年金費用 7,481
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,522	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,522
その他有価証券評価差額金 1,745	その他有価証券評価差額金 709
その他 370	その他 1,204
繰延税金負債合計 19,516	繰延税金負債合計 19,433
繰延税金資産の純額 23,133	繰延税金資産の純額 23,418
連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 11,684	流動資産 繰延税金資産 12,216
固定資産 繰延税金資産 19,848	固定資産 繰延税金資産 20,110
固定負債 繰延税金負債 8,399	固定負債 繰延税金負債 8,909

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
欠損子会社の未認識税務利益 3.7	評価性引当額の減少 1.9
評価性引当額の増加 2.6	持分法投資利益 1.8
関係会社株式売却損益の修正 1.4	法人住民税の均等割 0.8
持分法投資利益 1.2	税務上の繰越欠損金の利用 0.7
税務上の繰越欠損金の利用 1.0	連結子会社との税率差異 0.5
法人住民税の均等割 0.8	研究開発税制 0.5
交際費等永久に損金算入されない項目 0.7	欠損子会社の未認識税務利益 0.4
のれん償却額 0.6	交際費等永久に損金算入されない項目 0.4
研究開発税制 0.4	その他 0.1
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	36,620	341	36,279	48,540
医療施設	34,960	10,871	45,831	40,229
その他	8,094	801	8,896	8,361
合計	79,676	11,331	91,007	97,131

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 医療施設の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は株エムエーシーインターナショナルが連結子会社となったことによる増加(12,229百万円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	3,285	1,536	1,749	246
医療施設	3,805	1,677	2,127	-
その他	529	293	235	6
合計	7,619	3,506	4,113	239

(注) 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	36,279	325	35,953	46,556
医療施設	45,831	963	44,868	39,604
その他	8,896	89	8,807	7,885
合計	91,007	1,378	89,629	94,046

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	3,335	1,475	1,859	12
医療施設	4,945	2,164	2,781	3
その他	545	191	354	16
合計	8,826	3,831	4,995	32

(注) 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	414,637	80,132	37,730	31,659	41,917
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,173	4,297	122	2,982	140
計	423,811	84,429	37,853	34,641	42,058
営業費用	323,449	79,968	35,399	34,677	39,624
営業利益又は営業損失( )	100,361	4,460	2,454	36	2,433
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	567,072	77,794	120,327	184,198	51,916
減価償却費	29,546	1,220	2,235	1,748	1,461
減損損失	82	15			148
資本的支出	30,846	2,197	3,783	3,342	1,644

	不動産開発・販売事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,267	35,334	654,678		654,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	188	8,124	25,030	(25,030)	
計	13,456	43,458	679,708	(25,030)	654,678
営業費用	16,626	39,486	569,232	(13,093)	556,139
営業利益又は営業損失( )	3,169	3,972	110,476	(11,936)	98,539
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	78,359	137,353	1,217,023	(135,343)	1,081,679
減価償却費	40	2,121	38,374	(477)	37,896
減損損失		45	291		291
資本的支出	3	4,848	46,667	(1,116)	45,550

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの  
セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) 防災事業に含まれるもの  
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- (3) メディカルサービス事業に含まれるもの  
在宅医療サービス、シニアレジデンスの運営、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (4) 保険事業に含まれるもの  
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (5) 地理情報サービス事業に含まれるもの  
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- (6) 不動産開発・販売事業に含まれるもの  
マンション等の開発・分譲 等
- (7) 情報通信・その他の事業に含まれるもの  
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,688百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は115,144百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	634,963	19,715	654,678		654,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	378	1,788	2,167	(2,167)	
計	635,342	21,504	656,846	(2,167)	654,678
営業費用	527,119	20,410	547,530	8,608	556,139
営業利益	108,222	1,093	109,316	(10,776)	98,539
資産	946,610	22,485	969,095	112,584	1,081,679

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,688百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は115,144百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高(百万円)	21,353
連結売上高(百万円)	654,678
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.3

- (注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」、および情報通信・その他の事業(「情報通信事業」、「不動産賃貸事業」、「ホテル事業」等)ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

したがって、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品などの当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への空間情報サービスなどを提供しております。「不動産開発・販売事業」は、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	414,745	75,176	39,967	32,030	43,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,408	4,886	150	2,634	167
計	424,154	80,063	40,117	34,665	43,706
セグメント利益又はセグメント損失( )	98,575	3,055	2,722	977	3,343
セグメント資産	564,870	77,943	123,897	167,409	53,740
その他の項目					
減価償却費	28,813	1,387	2,367	1,856	1,403
のれんの償却額	376	28	775	85	121
減損損失					2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,882	4,011	2,899	1,048	3,108

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	24,816	630,275	33,612	663,887		663,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	17,343	6,363	23,706	(23,706)	
計	24,911	647,618	39,975	687,594	(23,706)	663,887
セグメント利益又はセグメント損失( )	444	107,162	3,483	110,646	(11,504)	99,141
セグメント資産	62,499	1,050,360	143,284	1,193,645	(99,245)	1,094,400
その他の項目						
減価償却費	43	35,871	2,264	38,135	(608)	37,526
のれんの償却額		1,387	142	1,529		1,529
減損損失		2		2		2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18	40,969	3,479	44,449	(527)	43,921

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去 20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,525百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 244,919百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産145,673百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 827百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額218百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去 668百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額140百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
638,401	25,486	663,887

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
278,445	4,270	282,715

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
(のれん)					
当期償却額	376	28	775	85	121
当期末残高	6,158	123	1,361	404	477
(負ののれん)					
当期償却額	224	143			
当期末残高	790	717			

	報告セグメント		情報通信・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	不動産開発・販売	計				
(のれん)						
当期償却額		1,387	142	1,529		1,529
当期末残高		8,526	103	8,629		8,629
(負ののれん)						
当期償却額		367	52	420		420
当期末残高		1,507	26	1,533		1,533

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

( 1 ) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 当社の連結子会社であるセコムテクノサービス株式会社(以下、セコムテクノ)

事業の内容 オンライン・セキュリティシステム工事の施工と建物設備のメンテナンス、各種建築設備に関する設計から施工・維持管理、マンションセキュリティシステムの販売及び施工

( 2 ) 企業結合の法的形式

株式公開買付け

( 3 ) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

( 4 ) 取引の目的を含む取引の概要

当社及びセコムテクノは、平成23年 2月 8日開催のそれぞれの取締役会において、経営統合することにより、相乗効果の最大化の実現及び「社会システム産業」の確立に向けた取り組みの加速により、セコムテクノ及び当社グループ全体の企業価値の拡大を目的として、当社が、セコムテクノの株式を公開買付けにより取得することを決議し、平成23年 2月 9日から同 3月24日までの間、セコムテクノの普通株式を対象とする公開買付けを行いました。

当該公開買付けの結果、セコムテクノの発行済株式総数(セコムテクノが保有する自己株式を除く)に占める当社の所有割合は、67.78%(平成23年 2月 8日時点)から97.12%となりました。

なお、当社とセコムテクノは、当社を吸収合併存続会社、セコムテクノを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行う予定であります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

### 3 子会社株式の追加取得に関する事項

#### (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

セコムテクノの普通株式 13,315百万円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 110百万円

取得原価 13,425百万円

#### (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 4,959百万円

発生原因

当社が追加取得したセコムテクノ株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

#### (3) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針 該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額 2,561.94円	1株当たり純資産額 2,716.35円
1株当たり当期純利益金額 218.37円	1株当たり当期純利益金額 279.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

#### 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	625,153	654,055
普通株式に係る純資産額 (百万円)	558,591	592,245
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	66,562	61,810
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	15,254,334	15,258,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	218,034,383	218,030,164

#### 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益 (百万円)	47,611	60,846
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	47,611	60,846
期中平均株式数 (株)	218,035,351	218,032,360

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社と当社の連結子会社であるセコムテクノサービス株式会社(以下「セコムテクノ」といいます。)は、平成23年5月11日開催の両社の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、セコムテクノを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で本合併に係る合併契約を締結しました。

なお、本合併の効力発生日(平成23年7月1日(予定))に先立つ平成23年6月28日に、セコムテクノの株式は上場廃止(最終売買日は平成23年6月27日)となる予定です。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業

当社の連結子会社であるセコムテクノ

事業の内容

オンライン・セキュリティシステム工事の施工と建物設備のメンテナンス、各種建築設備に関する設計から施工・維持管理、マンションセキュリティシステムの販売及び施工

(2) 企業結合日

平成23年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式であり、セコムテクノは解散します。

なお、本合併は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、セコムテクノについては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、それぞれ株主総会の決議による承認を受けずに行われる予定です。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

平成23年2月9日から平成23年3月24日まで行われたセコムテクノの発行する普通株式を対象とする公開買付け及び本合併を通じてセコムテクノとの経営統合を実現することで、相乗効果の最大化を実現し、「社会システム産業」の確立に向けた取り組みを加速させることにより、セコムテクノおよび当社グループ全体の企業価値を拡大することを目的として、吸収合併することといたしました。

合併に係る割当の内容は、セコムテクノの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.85株を割当交付します。ただし、当社が保有するセコムテクノの普通株式及びセコムテクノが保有する自己株式については、本合併による株式の割当ては行いません。

なお、当社の交付する株式は、全てその保有する自己株式にて対応する予定であり、本合併における割当てに際して当社が新たに普通株式を発行する予定はありません。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)荒井商店	第2回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	150	90 ( 60)	初回 年0.30% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第3回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	1,050	1,050	初回 年0.30% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第4回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	600	540 ( 60)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第5回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	600	600	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第8回銀行保証付 無担保社債	平成17年 6月30日	150		年0.61%		平成22年 6月30日
(株)荒井商店	第9回銀行保証付 無担保社債	平成17年 12月6日	220		年0.91%		平成22年 11月30日
(株)荒井商店	第11回銀行保証付 無担保社債	平成18年 9月8日	2,062	1,937 ( 125)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成25年 8月26日
(株)荒井商店	第13回銀行保証付 無担保社債	平成18年 12月28日	365	344 ( 344)	初回 年0.78% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成23年 12月22日
(株)荒井商店	第14回銀行保証付 無担保社債	平成19年 4月6日	722	680 ( 680)	初回 年0.86% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 3月30日
(株)荒井商店	第15回銀行保証付 無担保社債	平成19年 4月6日	637	600 ( 600)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 3月30日
(株)荒井商店	第16回銀行保証付 無担保社債	平成20年 4月9日	4,080	3,570 ( 510)	年1.14%		平成25年 3月29日
(株)荒井商店	第17回銀行保証付 無担保社債	平成20年 6月30日	2,035	1,925 ( 110)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成25年 6月28日
(株)荒井商店	第18回銀行保証付 無担保社債	平成21年 11月30日	1,730	1,643 ( 86)	年1.13%		平成26年 11月28日
(株)荒井商店	第19回銀行保証付 無担保社債	平成22年 2月26日	1,330	1,197 ( 133)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成27年 2月27日
(株)荒井商店	第20回銀行保証付 無担保社債	平成22年 3月31日	1,950	1,813 ( 136)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成27年 3月31日
(株)荒井商店	第21回銀行保証付 無担保社債	平成22年 3月31日	1,085	1,015 ( 69)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.1%		平成27年 3月31日
合計			18,768	17,006 (2,914)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,914	5,880	3,817	4,393	

2 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている金額で内数であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,424	43,979	1.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,670	3,447	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務	247	354	2.19	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,085	21,586	1.35	平成24年～平成45年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	501	3,080	6.99	平成24年～平成52年
その他有利子負債				
長期預り保証金	363	368	0.53	
合計	65,293	72,816		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期預り保証金については、返済期限についての定めがないため、返済期限および返済予定額を記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,349	3,315	1,055	1,445
リース債務	326	215	148	105

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	152,327	163,171	166,013	182,375
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	22,651	26,644	29,852	26,494
四半期純利益金額 (百万円)	13,171	15,540	19,093	13,039
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	60.41	71.28	87.57	59.81

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,607	74,680
現金護送業務用現金及び預金	<sup>1</sup> 46,957	<sup>1</sup> 54,641
受取手形	248	221
未収契約料	11,434	11,563
売掛金	<sup>3</sup> 6,484	<sup>3</sup> 6,074
未収入金	<sup>3</sup> 2,556	<sup>3</sup> 2,385
有価証券	2,429	456
商品	6,574	4,279
貯蔵品	1,082	1,167
前払費用	2,016	2,051
繰延税金資産	4,720	4,938
短期貸付金	<sup>2</sup> 171	<sup>2</sup> 277
関係会社短期貸付金	<sup>2</sup> 3,669	<sup>2</sup> 4,040
その他	2,129	1,857
貸倒引当金	450	206
流動資産合計	134,634	168,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,578	51,337
減価償却累計額	28,217	29,026
建物（純額）	22,360	22,310
車両運搬具	799	447
減価償却累計額	431	203
車両運搬具（純額）	368	243
警報機器及び設備	235,647	242,811
減価償却累計額	174,786	181,350
警報機器及び設備（純額）	60,860	61,461
警備器具	8,728	7,826
減価償却累計額	7,900	7,260
警備器具（純額）	828	565
器具及び備品	19,232	19,642
減価償却累計額	15,712	16,490
器具及び備品（純額）	3,519	3,151
土地	28,352	28,390
建設仮勘定	1,203	1,743
その他	854	854
減価償却累計額	199	340
その他（純額）	654	513
有形固定資産合計	118,147	118,379
無形固定資産		
ソフトウェア	7,580	6,751
その他	975	815
無形固定資産合計	8,555	7,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 21,769	2 20,969
関係会社株式	2 193,899	2 203,036
関係会社出資金	1,874	1,874
長期貸付金	2 5,088	2 4,687
従業員に対する長期貸付金	55	53
関係会社長期貸付金	2 128,727	2 113,536
敷金及び保証金	8,583	8,047
長期前払費用	25,816	25,872
前払年金費用	14,364	14,321
繰延税金資産	14,099	13,865
保険積立金	3 4,334	3 4,181
その他	800	2,831
貸倒引当金	12,544	12,995
投資その他の資産合計	406,869	400,281
固定資産合計	533,572	526,227
資産合計	668,207	694,656
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,009	1,672
短期借入金	1 24,492	1 29,386
リース債務	51	71
未払金	3 10,811	3 10,824
設備関係未払金	3 3,425	3 3,719
未払法人税等	14,637	12,450
未払消費税等	1,491	1,422
未払費用	555	722
預り金	23,625	20,362
前受契約料	22,558	22,229
賞与引当金	5,493	5,468
その他	2,133	2,107
流動負債合計	111,287	110,439
<b>固定負債</b>		
リース債務	182	2,253
長期預り保証金	17,965	18,262
退職給付引当金	4,394	4,040
役員退職慰労引当金	1,174	1,232
その他	272	11
固定負債合計	23,989	25,799
負債合計	135,276	136,238

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金	83,054	83,054
資本剰余金合計	83,054	83,054
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	445,579	472,070
利益剰余金合計	457,620	484,110
自己株式	74,907	74,923
株主資本合計	532,145	558,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	786	201
評価・換算差額等合計	786	201
純資産合計	532,931	558,417
負債純資産合計	668,207	694,656

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
契約関係収入	291,325	290,252
商品・機器売上高	37,447	39,045
売上高合計	328,773	329,297
<b>売上原価</b>		
契約関係収入原価	160,349	160,203
商品・機器売上原価	28,352	31,081
売上原価合計	188,701	191,284
<b>売上総利益</b>	140,072	138,013
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	3,325	2,847
給料及び手当	27,280	27,191
賞与	4,256	4,260
賞与引当金繰入額	2,014	2,075
退職給付費用	1,867	1,763
役員退職慰労引当金繰入額	75	57
法定福利費	4,389	4,639
減価償却費	1,722	1,775
賃借料	5,396	5,168
旅費及び交通費	1,101	1,212
通信費	1,338	1,302
事務用消耗品費	838	851
租税公課	1,389	1,349
貸倒引当金繰入額	8	0
業務委託費	4,920	5,032
研究開発費	1 3,713	1 4,337
その他	4,903	5,458
販売費及び一般管理費合計	68,544	69,324
<b>営業利益</b>	71,527	68,688
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 2,131	2 2,023
受取配当金	2 6,260	2 6,492
その他	832	347
営業外収益合計	9,225	8,863
<b>営業外費用</b>		
支払利息	427	286
固定資産売却廃棄損	3 1,143	3 1,189
長期前払費用消却額	910	805
その他	809	768
営業外費用合計	3,290	3,050
<b>経常利益</b>	77,462	74,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	81
保証金返還差益	-	18
貸倒引当金戻入額	312	-
違約金収入	240	-
その他	8	6
<b>特別利益合計</b>	<b>561</b>	<b>106</b>
<b>特別損失</b>		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	838
貸倒引当金繰入額	-	805
投資有価証券評価損	704	450
災害による損失	-	<sup>4</sup> 431
周波数再編対応費用	<sup>5</sup> 1,253	-
関係会社株式売却損	1,172	-
関係会社株式評価損	1,165	-
その他	342	112
<b>特別損失合計</b>	<b>4,639</b>	<b>2,637</b>
税引前当期純利益	73,384	71,970
法人税、住民税及び事業税	<sup>6</sup> 27,688	<sup>6</sup> 26,258
法人税等調整額	110	688
<b>法人税等合計</b>	<b>27,578</b>	<b>26,946</b>
<b>当期純利益</b>	<b>45,806</b>	<b>45,023</b>

【契約関係収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費			56,188	35.0		55,850	34.9
経費							
減価償却費		25,915			25,111		
外注費		41,613			42,274		
長期前払費用償却費		9,632			9,776		
契約関係通信費		6,986			7,007		
賃借料		5,627			5,672		
車両燃料及び維持費		1,295			1,272		
その他		13,089	104,160	65.0	13,239	104,353	65.1
契約関係収入原価			160,349	100.0		160,203	100.0

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

【商品・機器売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首たな卸高		5,652	15.2	6,574	16.8
当期仕入高		19,697	53.1	19,037	48.8
他勘定からの振替高	1	11,776	31.7	13,414	34.4
合計		37,127	100.0	39,026	100.0
期末たな卸高		6,574		4,279	
他勘定への振替高	2	2,200		3,666	
当期商品・機器売上原価		28,352		31,081	

(注) 1 他勘定からの振替高は、固定資産(警報機器及び設備)からの振替であります。  
2 他勘定への振替高は、固定資産(警報機器及び設備)および経費への振替であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,377	66,377
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	83,054	83,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,054	83,054
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	83,054	83,054
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,054	83,054
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	9,028	9,028
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,028	9,028
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>システム開発積立金</b>		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,212	2,212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,212	2,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	418,306	445,579
当期変動額		
剰余金の配当	18,533	18,532
当期純利益	45,806	45,023
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	27,273	26,490
当期末残高	445,579	472,070
利益剰余金合計		
前期末残高	430,347	457,620
当期変動額		
剰余金の配当	18,533	18,532
当期純利益	45,806	45,023
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	27,273	26,490
当期末残高	457,620	484,110
自己株式		
前期末残高	74,896	74,907
当期変動額		
自己株式の取得	12	16
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	11	16
当期末残高	74,907	74,923
株主資本合計		
前期末残高	504,883	532,145
当期変動額		
剰余金の配当	18,533	18,532
当期純利益	45,806	45,023
自己株式の取得	12	16
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	27,261	26,474
当期末残高	532,145	558,619

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48	786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	737	987
当期変動額合計	737	987
当期末残高	786	201
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48	786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	737	987
当期変動額合計	737	987
当期末残高	786	201
純資産合計		
前期末残高	504,932	532,931
当期変動額		
剰余金の配当	18,533	18,532
当期純利益	45,806	45,023
自己株式の取得	12	16
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	737	987
当期変動額合計	27,999	25,486
当期末残高	532,931	558,417

【重要な会計方針】

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 警報機器及び設備……定率法 平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。</p> <p>それ以外の有形固定資産……定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 同左</p> <p>それ以外 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 警報機器及び設備……定率法 同左</p> <p>それ以外の有形固定資産……定額法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年 3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用……定額法 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 477百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用……定額法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度            自 平成21年 4月 1日            至 平成22年 3月31日</p>	<p>当事業年度            自 平成22年 4月 1日            至 平成23年 3月31日</p>				
<p>5 収益及び費用の計上基準            完成工事高の計上基準            当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計処理方法の変更）            請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>6</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準            同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            為替予約が付されている外貨建定期預金については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建定期預金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針            当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項            同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建定期預金
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建定期預金				

【会計方針の変更】

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)            当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。            これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ22百万円減少し、税引前当期純利益は861百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)            当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(損益計算書関係)            前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益合計の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。            なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は8百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日																												
<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金            当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。            現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高24,688百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額6,310百万円が含まれております。また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,269百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,181百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>	<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金            当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。            現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高32,279百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,871百万円が含まれております。また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,361百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,514百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>																												
<p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務            担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務            短期貸付金、関係会社短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。</p>	短期貸付金	2百万円	関係会社短期貸付金	12	投資有価証券	277	関係会社株式	45	長期貸付金	391	関係会社長期貸付金	218	合計	947	<p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務            担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務            同左</p>	短期貸付金	2百万円	関係会社短期貸付金	17	投資有価証券	277	関係会社株式	45	長期貸付金	605	関係会社長期貸付金	200	合計	1,149
短期貸付金	2百万円																												
関係会社短期貸付金	12																												
投資有価証券	277																												
関係会社株式	45																												
長期貸付金	391																												
関係会社長期貸付金	218																												
合計	947																												
短期貸付金	2百万円																												
関係会社短期貸付金	17																												
投資有価証券	277																												
関係会社株式	45																												
長期貸付金	605																												
関係会社長期貸付金	200																												
合計	1,149																												

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日																																																														
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,144百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">3,618百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,083百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">1,736百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アライブメディケア</td> <td style="text-align: right;">1,775百万円</td> </tr> <tr> <td>セコムホームライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>セコムフォートウエスト(株)</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団誠馨会</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品の購入者</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,981</b></td> </tr> </table> <p>保証類似行為</p> <p>セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は159,240百万円（保険契約準備金154,287百万円を含む）であり、資産合計は181,985百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">98,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>98,000</b></td> </tr> </table>	売掛金	884百万円	未収入金	2,144百万円	保険積立金	3,618百万円	未払金	5,083百万円	設備関係未払金	1,736百万円	(株)アライブメディケア	1,775百万円	セコムホームライフ(株)	555	セコムフォートウエスト(株)	305	医療法人社団誠馨会	286	医療法人讃和会	237	その他	151	従業員	221	リース等による商品の購入者	447	<b>合計</b>	<b>3,981</b>	当座貸越極度額	98,000百万円	借入実行残高	-	<b>差引額</b>	<b>98,000</b>	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,079百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">3,618百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,219百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アライブメディケア</td> <td style="text-align: right;">1,882百万円</td> </tr> <tr> <td>セコムフォートウエスト(株)</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>セコムホームライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>(株)プライムステージ</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品の購入者</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,604</b></td> </tr> </table> <p>保証類似行為</p> <p>セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は144,055百万円（保険契約準備金139,543百万円を含む）であり、資産合計は165,333百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>5</p>	売掛金	1,011百万円	未収入金	2,079百万円	保険積立金	3,618百万円	未払金	5,219百万円	設備関係未払金	2,000百万円	(株)アライブメディケア	1,882百万円	セコムフォートウエスト(株)	525	セコムホームライフ(株)	520	(株)プライムステージ	150	医療法人讃和会	142	その他	181	従業員	198	リース等による商品の購入者	1,003	<b>合計</b>	<b>4,604</b>
売掛金	884百万円																																																														
未収入金	2,144百万円																																																														
保険積立金	3,618百万円																																																														
未払金	5,083百万円																																																														
設備関係未払金	1,736百万円																																																														
(株)アライブメディケア	1,775百万円																																																														
セコムホームライフ(株)	555																																																														
セコムフォートウエスト(株)	305																																																														
医療法人社団誠馨会	286																																																														
医療法人讃和会	237																																																														
その他	151																																																														
従業員	221																																																														
リース等による商品の購入者	447																																																														
<b>合計</b>	<b>3,981</b>																																																														
当座貸越極度額	98,000百万円																																																														
借入実行残高	-																																																														
<b>差引額</b>	<b>98,000</b>																																																														
売掛金	1,011百万円																																																														
未収入金	2,079百万円																																																														
保険積立金	3,618百万円																																																														
未払金	5,219百万円																																																														
設備関係未払金	2,000百万円																																																														
(株)アライブメディケア	1,882百万円																																																														
セコムフォートウエスト(株)	525																																																														
セコムホームライフ(株)	520																																																														
(株)プライムステージ	150																																																														
医療法人讃和会	142																																																														
その他	181																																																														
従業員	198																																																														
リース等による商品の購入者	1,003																																																														
<b>合計</b>	<b>4,604</b>																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																										
<p>1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は3,713百万円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 受取利息、受取配当金のうちに関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,059百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> </table> <p>固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>4</p> <p>5 周波数再編対応費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交換点検費用</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> </table> <p>周波数再編対応費用は、800MHz帯周波数の再編により発生が見込まれる関連資産に係るものであります。</p> <p>6 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">17,919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">4,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">1,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地方法人特別税</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,688</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	2,003百万円	受取配当金	6,059百万円	警報機器及び設備	1,104百万円	車両運搬具	7	その他	30	合計	1,143	有形固定資産除却損	786百万円	交換点検費用	467	合計	1,253	法人税	17,919百万円	住民税	4,205	事業税	1,936	地方法人特別税	2,736	源泉所得税等	892	合計	27,688	<p>1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は4,337百万円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 受取利息、受取配当金のうちに関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,871百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,234百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> </table> <p>固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>4 災害による損失 東日本大震災による損失で、主に警報機器の滅失であります。</p> <p>5</p> <p>6 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">17,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">3,867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地方法人特別税</td> <td style="text-align: right;">2,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,258</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	1,871百万円	受取配当金	6,234百万円	警報機器及び設備	1,050百万円	車両運搬具	2	その他	135	合計	1,189	法人税	17,030百万円	住民税	3,867	事業税	1,850	地方法人特別税	2,570	源泉所得税等	941	合計	26,258
営業外収益																																																											
受取利息	2,003百万円																																																										
受取配当金	6,059百万円																																																										
警報機器及び設備	1,104百万円																																																										
車両運搬具	7																																																										
その他	30																																																										
合計	1,143																																																										
有形固定資産除却損	786百万円																																																										
交換点検費用	467																																																										
合計	1,253																																																										
法人税	17,919百万円																																																										
住民税	4,205																																																										
事業税	1,936																																																										
地方法人特別税	2,736																																																										
源泉所得税等	892																																																										
合計	27,688																																																										
営業外収益																																																											
受取利息	1,871百万円																																																										
受取配当金	6,234百万円																																																										
警報機器及び設備	1,050百万円																																																										
車両運搬具	2																																																										
その他	135																																																										
合計	1,189																																																										
法人税	17,030百万円																																																										
住民税	3,867																																																										
事業税	1,850																																																										
地方法人特別税	2,570																																																										
源泉所得税等	941																																																										
合計	26,258																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	15,251,520	2,998	184	15,254,334

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 2,998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 184株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	15,254,334	4,307	88	15,258,553

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 4,307株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 88株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,148</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">6,924</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,453百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,817</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,731百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,106</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">3,689</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,109</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">857百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>	建物	5,184百万円	車両運搬具	1,148	器具及び備品	591	計	6,924	建物	2,453百万円	車両運搬具	869	器具及び備品	494	計	3,817	建物	2,731百万円	車両運搬具	279	器具及び備品	96	計	3,106	1年以内	420百万円	1年超	3,689	合計	4,109	支払リース料	857百万円	減価償却費相当額	655百万円	支払利息相当額	216百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,086百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">5,951</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,528百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,272</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,557百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2,679</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">3,430</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">3,689</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	建物	5,086百万円	車両運搬具	563	器具及び備品	301	計	5,951	建物	2,528百万円	車両運搬具	478	器具及び備品	265	計	3,272	建物	2,557百万円	車両運搬具	85	器具及び備品	36	計	2,679	1年以内	258百万円	1年超	3,430	合計	3,689	支払リース料	618百万円	減価償却費相当額	427百万円	支払利息相当額	199百万円
建物	5,184百万円																																																																								
車両運搬具	1,148																																																																								
器具及び備品	591																																																																								
計	6,924																																																																								
建物	2,453百万円																																																																								
車両運搬具	869																																																																								
器具及び備品	494																																																																								
計	3,817																																																																								
建物	2,731百万円																																																																								
車両運搬具	279																																																																								
器具及び備品	96																																																																								
計	3,106																																																																								
1年以内	420百万円																																																																								
1年超	3,689																																																																								
合計	4,109																																																																								
支払リース料	857百万円																																																																								
減価償却費相当額	655百万円																																																																								
支払利息相当額	216百万円																																																																								
建物	5,086百万円																																																																								
車両運搬具	563																																																																								
器具及び備品	301																																																																								
計	5,951																																																																								
建物	2,528百万円																																																																								
車両運搬具	478																																																																								
器具及び備品	265																																																																								
計	3,272																																																																								
建物	2,557百万円																																																																								
車両運搬具	85																																																																								
器具及び備品	36																																																																								
計	2,679																																																																								
1年以内	258百万円																																																																								
1年超	3,430																																																																								
合計	3,689																																																																								
支払リース料	618百万円																																																																								
減価償却費相当額	427百万円																																																																								
支払利息相当額	199百万円																																																																								

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<b>2 オペレーティング・リース取引</b> (1) 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2,171百万円 1年超 24,941 <hr/> 合計 27,113 (2) 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 769百万円 1年超 7,624 <hr/> 合計 8,393	<b>2 オペレーティング・リース取引</b> (1) 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2,203百万円 1年超 24,462 <hr/> 合計 26,665 (2) 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,085百万円 1年超 8,651 <hr/> 合計 9,737

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	30,216	61,760	31,543
関連会社株式	18,000	60,911	42,911
合計	48,216	122,671	74,454

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	144,661
関連会社株式	1,021
合計	145,682

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	43,659	93,302	49,642
関連会社株式	12,945	61,259	48,313
合計	56,605	154,561	97,956

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	145,482
関連会社株式	948
合計	146,431

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
減損損失	減損損失
賞与引当金	賞与引当金
固定資産評価損	固定資産評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	前払年金費用
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
法人住民税の均等割	法人住民税の均等割
研究開発税制	研究開発税制
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、セコムテクノサービス株式会社の株式を公開買付けにより追加取得しました。内容につきましては、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	2,444.25円	1株当たり純資産額	2,561.19円
1株当たり当期純利益金額	210.09円	1株当たり当期純利益金額	206.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

		前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
純資産の部の合計額	(百万円)	532,931	558,417
普通株式に係る純資産額	(百万円)	532,931	558,417
普通株式の発行済株式数	(株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数	(株)	15,254,334	15,258,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	(株)	218,034,383	218,030,164

2 1株当たり当期純利益金額

		前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益	(百万円)	45,806	45,023
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	45,806	45,023
期中平均株式数	(株)	218,035,351	218,032,360

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
松竹(株)	3,700,000	2,149
(株)東京放送ホールディングス	1,900,000	1,972
三洋ホームズ(株)	20,000	1,535
曙ブレ - キ工業(株)	2,000,000	866
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,656,660	680
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	500,000	500
高千穂交易(株)	450,000	417
(株)細田工務店	2,400,000	276
東京国際空港ターミナル(株)	54	270
(株)西日本シティ銀行	1,050,314	256
その他 176銘柄	11,586,102	5,340
その他有価証券計	25,263,130	14,263
投資有価証券計	25,263,130	14,263
計	25,263,130	14,263

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第917号割引商工債券	20	19
その他有価証券計	20	19
有価証券計	20	19
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
BTMU(CURACAO)HOLDINGS N.V.	3,000	3,000
㈱三井住友銀行第22回無担保社債(劣後特約付)	1,500	1,499
満期保有目的の債券計	4,500	4,499
投資有価証券計	4,500	4,499
計	4,520	4,519

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
< 公社債投資信託受益証券 >		
7銘柄		436
その他有価証券計		436
有価証券計		436
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
< 証券投資信託受益証券 >		
4銘柄	1,215,959,365	1,098
< 投資事業組合出資金 >		
11銘柄	32	1,093
1銘柄	475万米ドル	13
その他有価証券計		2,206
投資有価証券計		2,206
計		2,643

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,578	1,054	295	51,337	29,026	1,078	22,310
車両運搬具	799	56	408	447	203	88	243
警報機器及び設備	235,647	31,410	24,246	242,811	181,350	21,937	61,461
警備器具	8,728	84	986	7,826	7,260	268	565
器具及び備品	19,232	685	275	19,642	16,490	1,020	3,151
土地	28,352	64	27	28,390			28,390
建設仮勘定	1,203	2,289	1,749	1,743			1,743
その他	854			854	340	141	513
有形固定資産計	345,396	35,643	27,988	353,052	234,673	24,535	118,379
無形固定資産							
ソフトウェア	15,052	1,915	1,202	15,765	9,013	2,744	6,751
その他	1,242	1,145	1,298	1,089	273	7	815
無形固定資産計	16,294	3,060	2,501	16,854	9,287	2,751	7,566
長期前払費用	57,445	11,339	9,291	59,494	33,621	10,476	25,872
繰延資産							

(注) 1 警報機器及び設備ならびに長期前払費用の増減は、主に新規契約の成立または契約解除および交換に伴う小口多数からなっております。

2 建設仮勘定の増減は、主に新事業所開設によるものであります。

3 ソフトウェアの増加は、主に管制・業務系情報システムの稼働開始によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,994	13,201	562	12,432	13,201
賞与引当金	5,493	5,468	5,493		5,468
役員退職慰労引当金	1,174	57			1,232

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	6,457
普通預金	24,108
通知預金	2,050
定期預金	41,684
外貨預金	259
別段預金	119
計	74,679
合計	74,680

ロ 現金護送業務用現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	49,984
普通預金	4,086
当座預金	570
合計	54,641

八 受取手形

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
東光電気工事(株)	39
関工商事(株)	20
(株)乃村工藝社	9
(株)東急ホームズ	9
(株)ヴィクトリア	8
その他	135
合計	221

(口)期日別内訳

区分	金額(百万円)
平成23年4月	45
” 5月	51
” 6月	71
” 7月	43
” 8月以降	9
合計	221

二 未収契約料

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
(株)イーネット	780
日本ビジネスオペレーションズ(株)	312
(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス	292
ファーストカム(株)	252
(株)三菱東京UFJ銀行	199
その他	9,725
合計	11,563

(口)滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	7,988
2ヶ月以内	2,422
3ヶ月以内	559
4ヶ月以内	229
4ヶ月を超えるもの	363
合計	11,563

ホ 売掛金  
 (イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
セコム上信越(株)	279
セコムテクノサービス(株)	159
セコム三重(株)	122
セコム北陸(株)	96
防衛省	90
その他	5,325
合計	6,074

(ロ)滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	4,072
2ヶ月以内	1,063
3ヶ月以内	172
4ヶ月以内	198
4ヶ月を超えるもの	567
合計	6,074

ヘ 商品

区分	金額(百万円)
I P監視カメラシステム	680
デジタルCCTV	588
CCTVシステム	450
セサモTR	354
安全衛生商品	280
その他	1,925
合計	4,279

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
警備器具	446
安全衛生備蓄品	203
被服	143
その他	374
合計	1,167

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
セコム医療システム(株)	45,907
ウェステック・セキュリティ・グループInc.	44,561
セコム損害保険(株)	32,186
能美防災(株)	17,984
セコムテクノサービス(株)	13,897
その他	48,499
合計	203,036

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
セコムホームライフ(株)	47,389
セコム医療システム(株)	35,809
セコムクレジット(株)	18,000
その他	12,337
合計	113,536

流動負債  
イ 買掛金

区分	金額(百万円)
(株)ティービーアイ	169
TOA(株)	169
(株)日立製作所	124
ワッティール(株)	96
セコムトラストシステムズ(株)	93
その他	1,018
合計	1,672

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.secom.co.jp/koukoku/">http://www.secom.co.jp/koukoku/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利について

当社定款には、次のことを定めています。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取り扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第50期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出

事業年度 第50期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

事業年度 第50期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)および第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書 平成23年5月11日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

セコム株式会社  
取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 森 俊哉
指定社員 業務執行社員	公認会計士 杉浦 宏明
指定社員 業務執行社員	公認会計士 丸田 健太郎

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セコム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セコム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

セコム株式会社  
取締役会御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森 俊 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 杉 浦 宏 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 丸 田 健 太 郎

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月11日に連結子会社であるセコムテクノサービス株式会社と合併契約を締結した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セコム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セコム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

セコム株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士 森 俊 哉
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士 杉 浦 宏 明
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士 丸 田 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月24日

セコム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月11日に連結子会社であるセコムテクノサービス株式会社と合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。